
地域差から考える少子化克服の課題

子育て家庭への支援を中心に

市町村作成資料

令和元年8月26日



目次

	頁		頁
奈良市	1	曾爾村	21
大和高田市	2	御杖村	22
大和郡山市	3	高取町	23
天理市	4	明日香村	24
橿原市	5	上牧町	25
桜井市	6	王寺町	26
五條市	7	広陵町	27
御所市	8	河合町	28
生駒市	9	吉野町	29
香芝市	10	大淀町	30
葛城市	11	下市町	31
宇陀市	12	黒滝村	32
山添村	13	天川村	33
平群町	14	野迫川村	34
三郷町	15	十津川村	35
斑鳩町	16	下北山村	36
安堵町	17	上北山村	37
川西町	18	川上村	38
三宅町	19	東吉野村	39
田原本町	20		

基本データ〈県記載〉の出典

- ① 人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
- ② 合計特殊出生率
厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」
- ③ 有配偶出生率(15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数)
厚生労働省「人口動態統計」および総務省「国勢調査」
- ④ 出生数
厚生労働省「人口動態統計」
- ⑤ 年少人口割合（15歳未満）
奈良県統計分析課「奈良県推計人口年報」
- ⑥ 子育て世代割合（25～44歳）
奈良県統計分析課「奈良県推計人口年報」

奈良市

奈良市が目指す子育て環境

「すべての子どもが今を幸せに生き、夢と希望をもって成長することができるまち なら」を基本理念とし、孤立する家庭など新たな課題に対応しながら、地域全体で子育て家庭を見守るまちを目指しています。

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）					
増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲4.3% (▲6.2%)	10位	▲1.2% (▲2.1%)	9位	▲3.1% (▲4.1%)	11位
②合計特殊出生率			③有配偶出生率		
H20～24年（年率）	順位	対H15～19年（年率）増減	（15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数）		
1.22 (1.29)	27位	+0.07 (+0.06)	H27年	順位	
			72.9 (74.4)	17位	
④出生数（人）	⑤年少人口割合（15歳未満）				
H30年	H30年10月	順位	対25年10月増減		
2,324 (8,947)	11.5% (12.0%)	13位	▲0.8%ポイント (▲0.7%ポイント)		
⑥子育て世代割合（25～44歳）					
H30年10月	順位	対25年10月増減			
21.0% (20.7%)	13位	▲3.7%ポイント (▲3.8%ポイント)			

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 子育て家庭を取り巻く環境
 - ・核家族率が奈良県は全国1位（63.9%）（奈良市62.5%）H27国勢調査
 - ・SNSなどからの情報過多による不安
 - ・日中、緊急時であっても子を見てもらえる親族・知人がいないと答えた家庭が10.9%（0～2歳）（奈良市子育てに関するニーズ調査H30）
- ② 児童虐待対応相談件数の増加
 - ・相談件数は増加傾向にあり、10年前に比べて約4倍となっている。
 - ・子の前での夫婦間トラブルや子への暴言等の心理的虐待が約半数を占める。
 - ・年齢別では0歳～2歳までが最も多く、就学前までで約半数を占める。
 - ・虐待者は実母が6割となっている。

➡子育て家庭が孤立しない支援や気軽に相談できる体制の充実が求められる。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方（目指していること）

- ① 地域に根差した支援を行う（地域社会全体で支える）
- ② 児童虐待が重症化しない予防を中心とした支援を行う
- ③ 妊娠期からの途切れることのない支援を一体的に行う
- ④ 関係機関連携において支援を行う
- ⑤ 児童相談所設置を目指し、一般的な子育て相談から専門的な相談までの幅広い支援ができる体制を整備する
- ⑥ 子どもだけではなく保護者や家庭の課題に対し支援を行う

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 妊娠中からの切れ目ない支援のため、妊娠届出時のアンケートや産科医療機関等との連携による妊娠期からの支援。
- ② 育児不安等がある家庭を対象にホームヘルパー派遣による家事・育児支援「エンゼルサポート事業」を実施（H30～）。同時に非課税世帯等を対象にファミリーサポートセンター事業の一部利用助成を開始。
- ③ 児童相談所、一時保護所、子ども発達センター、地域子育て支援センター、子ども家庭総合支援拠点等の複合施設（仮称）奈良市子どもセンターの設置を目指す。

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 子育ての孤立感、負担感の解消を図り、すべての子育て家庭を地域で支えるため、地域子育て支援拠点事業を実施（民間事業者に委託して運営）。また地域で孤立しがちな子育て親子が参加できる場の確保のため地域の子育てサークル運営団体へは補助金を交付。
- ② 新生児訪問等で上記事業や相談先を紹介
- ③ 児童相談所を設置を目指し、児相を中心とした関係機関とのネットワークづくり。

詳しくは 奈良市の子育ておうえんサイト子育て@なら
<http://www.naracity-kosodate.jp/>

まちの未来を担っていく子どもたちが、それぞれの個性を伸ばし、いきいきと夢を持って育っていけるように、家庭、学校、地域、行政が一体となって、子どもを育み、守る環境や仕組み作りを進めることを目指します。

1 基本データ <県記載>

・順位は県内市町村の降順
・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）					
増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲14.1% (▲6.2%)	18位	▲2.8% (▲2.1%)	13位	▲11.3% (▲4.1%)	22位
②合計特殊出生率			③有配偶出生率		
H20～24年(年率)	順位	対H15～19年(年率)増減		(15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数)	
1.23 (1.29)	25位	+0.02 (+0.06)	H27年	順位	
			75.6 (74.4)	10位	
④出生数(人)		⑤年少人口割合(15歳未満)			
H30年	H30年10月	順位	対25年10月増減		
345 (8,947)	10.0% (12.0%)	20位	▲1.2ポイント (▲0.7ポイント)		
⑥子育て世代割合(25～44歳)					
H30年10月	順位	対25年10月増減			
20.0% (20.7%)	16位	▲3.6ポイント (▲3.8ポイント)			

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① はじめての子育てで不安になってしまう家庭が増加しているので、子育て親子の交流を促進し、子育てについての相談や情報提供をしながら、子育ての不安を緩和し、育ちを支援することが必要。
- ② 子どもの成長、発達を継続してサポート関係を築くワンストップ型の支援を整備していくことが必要。
- ③ 子育ての悩みは、子どもの成長とともに変化し、悩みが完全になくなることはないので、いつでも相談でき、本当に必要な人の元に支援が届くようにすることが課題。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方(目指していること)

- ① すべての子どもが夢と希望をもって成長し、安心して子育てができるまちづくりをめざし、施策を検討していく。
- ② 施策は「子育て支援サービスの充実」「心豊かで健やかな子どもが育つ環境づくり」「安心とゆとりのある子育て環境づくり」「すべての子育て家庭への支援」を4本柱に推進。
- ③ 重点分野は、子育て支援サービスの充実。

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 市民交流センターにおいては、土日休日においても子育て支援・子育て相談をしており、子育て中の親子が気軽に集える場と夜間まで利用できる託児室で、子育て支援に力を入れている。
- ② 子どもが病気のときも、安心して預けることができる病児保育事業を委託しており、平成30年度は年間延べ1,111件の利用があった。

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 子育て家庭が地域で孤立することのないように、地域で活動する「子ども食堂」団体と密に連携をはかり、子ども達の居場所はもちろん、学習支援や共食の機会を確保できるような取組を実施している。
- ② 事業者と協定を締結して、子どもから高齢者まで地域で見守りネットワーク事業を実施している。孤立することを防止し、早期発見、早期対応を目指している。現在15の事業者と締結している。

詳しくは 大和高田市ホームページ
<http://www.city.yamatotakada.nara.jp>

大和郡山市

「安心して子どもを産み育て、子ども・大人・社会がともに育つまち大和郡山」

～妊娠期から出産・子育て期まで切れ目ない支援を行います～

1 基本データ <県記載>

・順位は県内市町村の降順
・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）

増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲9.2% (▲6.2%)	13位	▲1.8% (▲2.1%)	12位	▲7.4% (▲4.1%)	18位

②合計特殊出生率		③有配偶出生率 (15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数)	
H20～24年(年率)	順位	対H15～19年(年率)増減	H27年 順位
1.29 (1.29)	15位	+0.04 (+0.06)	75.2 (74.4) 11位

④出生数(人)	⑤年少人口割合(15歳未満)		
	H30年	H30年10月	順位 対25年10月増減
529 (8,947)	11.5% (12.0%)	14位	▲1.0㊦ㄗト (▲0.7㊦ㄗト)

⑥子育て世代割合(25～44歳)		
H30年10月	順位	対25年10月増減
20.6% (20.7%)	15位	▲4.4㊦ㄗト (▲3.8㊦ㄗト)

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 核家族化が進み、共働き家庭、ひとり親家庭が増加しており、このような家庭の子どもたちが安全で健康的に過ごせるニーズへの対応が必要。
- ② 市内中心部では、いわゆる待機児童が発生しており、『大和郡山市子ども・子育て支援計画』も踏まえ、市内保育園における量の確保に向けた施策を進めることが急がれる。
- ③ 出生数が減少する中で、発達について支援が必要な児は増加しており、需要に応じた発達相談を実施できる機会の確保が必要。
- ④ 虐待相談は年々増加傾向にある。子どもやその保護者に寄り添って継続的に支援し、関係機関と連携を取りながら、子どもの虐待の発生を防止、又は重症化の予防を図る。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方(目指していること)

- ① 妊娠期から出産・子育て期に至るまでの「切れ目のない支援」を基本とし、子どもの年齢に応じて必要とされる支援を行う。
- ② 子育て家庭が安心して地域の中で生活ができ、困りごとや悩みごとがあれば直ちに対応できる環境を整備。

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① こんにちは赤ちゃん訪問に保健師・助産師が訪問、全員に産後うつ検査を実施。必要に応じて産後ケア事業など事業を案内。
- ② 保健センターに助産師が常勤し、必要な時に相談対応を実施。
- ③ 大和郡山すこやか21計画の推進に地域住民(団体)が参画。児童虐待防止啓発の取り組みとして、郡山高校家庭科クラブ、市内公立小学校6年生、主任児童委員等、市民手作りのオレンジリボンを作成。11月3日開催の親子まつりにて、小学生が手書きメッセージを添えて、これらのオレンジリボンを配布している。

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 「親子たんとん広場」市内4か所で実施のうち、郡山高校内で毎週開催。高校生と未就園児親子との交流が行われている。
- ② 妊婦健診等実施医療機関と定期的に会議を開催し、顔の見える関係を構築。急を要する時には電話で情報共有を行うなど、タイムリーな支援に一役買っている。

天理市では、天理市子育て世代すこやか支援センター「はぐ〜る」をはじめ、ほか民間4施設の「地域子育て支援拠点」があり、充実しています。また「子育てサークル」に対して積極的に支援することによって、地域のネットワーク構築の促進をしています。今後、子育て世帯が安心できる環境を市全体で確保していき、子育てにおける孤立、いわゆる「孤育て」を解消していきます。

1 基本データ <県記載>

・順位は県内市町村の降順
・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）

増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲7.3% (▲6.2%)	11位	+1.1% (▲2.1%)	6位	▲8.4% (▲4.1%)	20位

②合計特殊出生率

H20～24年(年率)	順位	対H15～19年(年率)増減	③有配偶出生率 (15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数)	
			H27年	順位
1.36 (1.29)	7位	+0.04 (+0.06)	91.0 (74.4)	3位

④出生数(人)

H30年	⑤年少人口割合(15歳未満)		
	H30年10月	順位	対25年10月増減
473 (8,947)	12.3% (12.0%)	8位	▲0.8% ｲﾄ (▲0.7% ｲﾄ)

⑥子育て世代割合(25～44歳)

H30年10月	順位	対25年10月増減
21.6% (20.7%)	9位	▲3.4% ｲﾄ (▲3.8% ｲﾄ)

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 「地域子育て支援拠点」や「子育てサークル」などへの支援に取り組んでいるが、横のつながりがまだ希薄で、地域全体の子育てネットワークの構築には至っていないことが課題。
- ② 各種親子教室などイベントを開催しているが、より幅広く周知していくことが課題。
- ③ 待機児童の解消・保育施設の老朽化への対応が課題。
- ④ 児童虐待の未然防止のために、保健センターや家庭児童相談室他各機関とで密に情報共有し、特に気になる家庭に対しては必要に応じて同行訪問するなど連携をとっている。また、要保護児童対策地域協議会を開催し、県や警察等とも情報共有することで各機関との連携強化を図っている。今後は2022年までに子ども家庭総合支援拠点を設置することが課題。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方(目指していること)

- ① すべての子どもが夢を持ち、いきいきと育つまち
- ② 安心して子どもを産み育てられるまち
- ③ 地域社会で子どもと家庭を支えるまち

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 心身ともに不安定になりやすい妊娠期から出産4ヵ月ごろまでの周産期において、ドゥーラがベビーサロンを通じて相談や情報提供を行い、サポートしている。
- ② 子育て世代に切れ目ない一貫した支援を行う「はぐ〜る」では、地域の育児力向上のため、年齢別の子育て教室や離乳食教室等の各種講座を開催している。また、自由に利用できる交流の場を提供し、親子同士の交流を促進している。さらに、「子育てコーディネーター」を配置することで、気軽に育児に関する相談ができる環境を整え、親の不安・悩みの解消につなげている。
- ③ 地域のNPO法人に子育てネットワークの充実化促進イベント業務を委託し、「BABYフェス&こども縁日」を開催。

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 地域の子育てネットワーク構築を目指し、「子育てサークル」を、最も身近で参加しやすい子育て支援団体として、また、子育て世代の孤立を解消し、支え合える関係を創るパートナーとして捉え、補助金を増額するなど支援している。
- ② 地域主体の子ども食堂が市内10カ所で開催され、子どもと地域住民による交流や子育てサロンなど様々な役割を担っている。
- ③ 子ども達の学びと地域の活動を繋ぎ合わせ、「町の力」で子ども達を育てることを目的に、地域と学校が協働で公民館を利用した放課後学習塾「町力(マカ塾)」を定期的に開催。

橿原市が目指す子育て環境

橿原市

一人ひとりの子どもが、心身ともに健やかに成長できるよう、妊娠・出産・子育ての各段階に応じた切れ目のない子育て支援体制の充実強化を図ることで、安心して子どもを産み育てられる環境をつくり、子育て世代に選ばれるまちの実現をめざします。

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）

増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲1.6% (▲6.2%)	6位	+2.6% (▲2.1%)	4位	▲4.1% (▲4.1%)	12位

②合計特殊出生率

H20～24年（年率）	順位	対H15～19年（年率）増減	③有配偶出生率 (15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数)	
			H27年	順位
1.37 (1.29)	6位	+0.07 (+0.06)	74.6 (74.4)	13位

④出生数（人）

H30年	⑤年少人口割合（15歳未満）		
	H30年10月	順位	対25年10月増減
928 (8,947)	12.5% (12.0%)	7位	▲1.1ポイント (▲0.7ポイント)

⑥子育て世代割合（25～44歳）

H30年10月	順位	対25年10月増減
22.7% (20.7%)	4位	▲3.8ポイント (▲3.8ポイント)

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 保幼小の接続が大きな柱となっているため、家庭・地域・保育所・幼稚園・小学校・中学校のそれぞれの役割を明確にしながら、小学校への接続が円滑にいくように職員同士の連携が必要。
- ② 放課後児童クラブの利用者の増加に伴い大規模分割等の施設整備が求められているため、幼稚園や小学校の余裕教室の確保に向け、教育委員会と協議を進めていくことが必要。
- ③ 児童虐待相談が増加傾向にあるため、関係機関と情報を共有しながら連携を密にし児童虐待の未然防止等に取り組むことが必要。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方（目指していること）

- ① 子どもの最善の利益を考慮し、子育て支援を提供する環境の充実
- ② すべての子どもが健やかに育つための親と子の健康づくりの推進
- ③ みんなで子育てを見守り、支えあう地域社会の構築

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うため「子育て世代包括支援センター」を設置し関係機関と連携を図っている。
- ② 子ども総合支援センターにおいて相談及び乳幼児期の早期療育等を実施し、発達支援体制の充実を図っている。
- ③ 5つのこども園の整備に加え私立保育園1園が認定こども園に移行するなど、公私連携して入所児童の受入れ拡大と待機児童の解消に努めている。

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 地域で子どもたちが健やかに成長できるよう、地域住民や関係団体、機関との連携を図り、子育てに対する多様な支援の充実を図る。
- ② 少子化や核家族化により家庭の養育力が低下する傾向が見られるなか、「橿原市要保護児童対策地域協議会」を効率的に機能させ関係機関との連携強化を進める。

詳しくは 橿原市ホームページ
<http://www.city.kashihara.nara.jp/>

桜井市

桜井市が目指す子育て環境

桜井市は、一人ひとりの子どもが健やかに育ち、社会の一員として成長することができるように、切れ目なく個に寄り添った支援を充実させ、子どもや子育てを地域全体で見守り、支援する環境づくり、地域のコミュニケーションが活発化するような空間づくりを実現します。

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）

増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲10.7% (▲6.2%)	15位	▲3.6% (▲2.1%)	14位	▲7.1% (▲4.1%)	17位

②合計特殊出生率

H20～24年(年率)	順位	対H15～19年(年率)増減	③有配偶出生率 (15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数)	
			H27年	順位
1.35 (1.29)	10位	+0.01 (+0.06)	82.2 (74.4)	4位

④出生数(人)

H30年	⑤年少人口割合(15歳未満)		
	H30年10月	順位	対25年10月増減
388 (8,947)	12.0% (12.0%)	11位	▲0.5ポイント (▲0.7ポイント)

⑥子育て世代割合(25～44歳)

H30年10月	順位	対25年10月増減
21.1% (20.7%)	12位	▲2.7ポイント (▲3.8ポイント)

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 核家族化や地域コミュニティの希薄化が進んでおり、地域における子育て家庭の孤立化解消への対応が必要。
- ② 総合的な(切れ目のない)子育て支援に取り組んでいるなかで、専門性を持った職員配置を必要とするが十分ではないことが課題。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方(目指していること)

- ① 子育て家庭が子育てに関する相談や支援が受けられ、安心して子育てできるようにする。
- ② 支援は、「子どもの視点に立った支援」「切れ目のない支援」「地域社会全体による支援」を基本的な視点として推進。

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 市の「健康・子育て・医療・福祉」の拠点として保健福祉センター「陽だまり」を開所。
- ② 「陽だまり」には、妊婦から子育て家庭を支援する機関を集約し、相互の密な連携により、切れ目のない細やかな支援ができる体制を構築。

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 行政が主体の事業であっても「子どもは地域全体で育てる」という視点で、地域・民間等と連携し事業を実施。
- ② 地理的理由等により子育て支援サービスが受けにくい場合は、地域のボランティアの力も活用し、享受できるサービスを拡大。
- ③ 支援が必要な家庭には、行政以外の関係機関とも連携し、切れ目なく子どもの育ちを支援。

詳しくは 桜井市ホームページ
<https://www.city.sakurai.lg.jp>

五條市

五條市が目指す子育て環境

R元. 8. 26 第2回奈良県・市町村長サミット資料

五條市は若い世代、子どもを生み育てる世代を増加させるため、子どもを育てたいまちづくりを目指しています。そのために、妊娠期からの切れ目ない子育て支援を実施することで、親子共に健康で安心して過ごすことができる環境づくりを実現します。

1 基本データ <県記載>

・順位は県内市町村の降順
・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）					
増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲26.7% (▲6.2%)	24位	▲11.0% (▲2.1%)	22位	▲15.6% (▲4.1%)	28位
②合計特殊出生率			③有配偶出生率		
H20～24年(年率)	順位	対H15～19年(年率)増減	(15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数)		
1.21 (1.29)	29位	+0.08 (+0.06)	H27年	順位	
			73.2 (74.4)	16位	
④出生数(人)	⑤年少人口割合(15歳未満)				
H30年	H30年10月	順位	対25年10月増減		
120 (8,947)	9.3% (12.0%)	24位	▲1.0ポイント (▲0.7ポイント)		
⑥子育て世代割合(25～44歳)					
H30年10月	順位	対25年10月増減			
16.9% (20.7%)	23位	▲3.4ポイント (▲3.8ポイント)			

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 少子高齢化、出生数の減少、核家族の増加による地域関係の希薄化や身近な相談者の減少に伴い、子育て全般に関する相談窓口の強化及び地域支援づくりが必要。
- ② 児童虐待の未然防止・早期発見のため、相談窓口の1本化及び地域を巻き込んだ相談体制の構築が必要。
- ③ 共働き家庭の増加に伴い、放課後に保護者が家庭にいない児童が増加しており、学童保育所の受け入れ体制の拡充が必要。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方(目指していること)

- ① 子育て家庭を社会全体で支え合う仕組みを構築する。
- ② 妊娠期からの切れ目ない支援を通じて、保護者の子育て力を向上させ、子どもの生きる力、生活力をつけていく。
- ③ 男女ともに、仕事と子育てが両立できるよう、認定こども園や学童保育所を整備していく。

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 子育て世代包括支援センターを設置し、保健師、保育士等連携した産前産後の早い段階からのきめ細やかな支援の実施。**民生委員、主任児童委員と共に新生児全戸訪問**による、保護者と地域をつなぐ仕組みづくりを構築。
- ② **保健福祉センター母子保健担当係に児童虐待対応事務局を設置**し、相談窓口・健診業務の一本化、虐待の早期予防・早期発見を念頭に置いた関わりを実施。

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 子育て世代包括支援センター及び子育て支援センターにそれぞれ保健師と保育士のコーディネーターを置き、児童福祉課の家庭相談員、民生委員、主任児童委員等関係機関と連携した子ども支援。
- ② 地域の子育てサークルと連携した幅広い子育て支援。

詳しくは 五條市ホームページ
<http://www.city.gojo.lg.jp>

御所市

御所市が目指す子育て環境

御所市では「心豊かな子が育ち、子育て支援の輪がひろがるまち」を基本理念とし、子供たちが健やかに成長することができる環境を整備することは社会全体の大きな責務であるとの認識のもと、「子どもの最善の利益の実現」を第一に考え、地域社会全体で子育てを支える環境を整備し、誰もが安心して子どもを生み育てることができるまちを目指しています。

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）

増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲27.2% (▲6.2%)	26位	▲13.1% (▲2.1%)	24位	▲14.0% (▲4.1%)	25位

②合計特殊出生率

H20～24年（年率）	順位	対H15～19年（年率）増減	③有配偶出生率 （15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数）	
			H27年	順位
1.13 (1.29)	35位	▲0.02 (+0.06)	65.2 (74.4)	28位

④出生数（人）

H30年	⑤年少人口割合（15歳未満）		
	H30年10月	順位	対25年10月増減
113 (8,947)	8.1% (12.0%)	28位	▲0.9%ポイント (▲0.7%ポイント)

⑥子育て世代割合（25～44歳）

H30年10月	順位	対25年10月増減
16.4% (20.7%)	26位	▲3.6%ポイント (▲3.8%ポイント)

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 御所市では人口減少や少子高齢化を背景に、核家族化の進行や地域のつながり希薄化、また保護者の働き方の多様化など、子どもを取り巻く社会環境は大きく変化し、子育て支援に対するニーズも多様化している。
- ② 妊娠・出産期は母子の愛着形成を促進するうえで重要な時期となっているため、妊産婦の不安軽減が重要な課題となっている。
- ③ 所得格差が子どもの教育格差に繋がることもあり、すべての子どもが質の高い教育を受けることができる環境整備をすることが必要となっている。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方（目指していること）

- ① 子どもと子育て家庭への支援
- ② 子どもの心身の健やかな成長に資する教育・保育環境の整備
- ③ 仕事と子育ての両立支援
- ④ 妊娠・出産期からの切れ目のない支援
- ⑤ 子どもの安全の確保
- ⑥ 配慮を要する子どもと子育て家庭への支援

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 御所市の子育てライフ応援ガイドブックを作成・配布。
- ② 新生児世帯の子育てに対する不安及び経済的負担を軽減できるよう、子育て支援物品を訪問配布。
- ③ 妊娠期から子育て期までの世帯を切れ目なく支援できるよう、子育てセンター事業や母子手帳アプリの利用事業を実施。

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 心身の発達に遅れや偏りがある幼児の体験学習の場として、御所市社会福祉協議会による親子による交流教室を実施。
- ② 乳幼児の保護者が抱えている悩みの把握・軽減を目的として、主任児童委員や御所おはなしの会等の団体が乳幼児健診時に支援を行う。

詳しくは 御所市ホームページ
<https://www.city.gose.nara.jp>

子どもが楽しむ！笑顔が弾ける！日本一の子育てのまち「いこま」

子育てを楽しめる地域づくりを進めるため、未来の宝である子どもたちを家庭・地域・学校・行政が連携し、地域全体で見守り育てるとともに、子育て世代の保護者が孤立せず、子どもたちが安心して成長できるように、保護者支援の場や地域で支えあうためのコミュニティを構築します。

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）

増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
+5.8% (▲6.2%)	4位	+2.5% (▲2.1%)	5位	+3.3% (▲4.1%)	4位

②合計特殊出生率

H20～24年（年率）	順位	対H15～19年（年率）増減	③有配偶出生率 （15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数）	
			H27年	順位
1.26 (1.29)	19位	+0.09 (+0.06)	67.7 (74.4)	26位

④出生数（人）

H30年	⑤年少人口割合（15歳未満）		
	H30年10月	順位	対25年10月増減
822 (8,947)	14.3% (12.0%)	5位	▲0.6ポイント (▲0.7ポイント)

⑥子育て世代割合（25～44歳）

H30年10月	順位	対25年10月増減
21.3% (20.7%)	10位	▲5.2ポイント (▲3.8ポイント)

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 共働き世帯が増加しており、多様化する保護者ニーズの把握と対応が必要
- ② 子育てを地域で支え合う意識の低下や関係性の希薄化により、子育て世帯の孤立化防止が課題
- ③ ニーズにあった子育て支援情報が必要な人に届いておらず、有効活用できていないことが課題
- ④ 子育てにおいて、家族や知人などの身近な支援者が不足している家庭が増加しており、孤立化の防止対策が必要
- ⑤ 行政機関からの介入を拒否する家庭において、養育環境が不適切な状態となっており、解消するために多機関の連携が必要

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方（目指していること）

- ① 地域における子育て支援に関わる人材の確保に努める
- ② ひろば事業、地域子育て支援拠点事業等を一体的に提供し、子育ての孤立化を防ぐ
- ③ 広報紙やHPだけに偏らず、チラシ等の紙媒体やアプリ等を活用し、受け手のニーズに合わせた手法で情報提供を行う

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 親向け講座（どならない子育て練習法・トリプルP講座・夫婦で受講するトリプルPセミナー）
- ② 父親向け講座（パパセミナー・パパひろば）
- ③ 親子向け講座（ひろば事業5種・親と子のあそび3種）
- ④ 母親向け講座（親子の絆づくりプログラム）
- ⑤ 子育て支援として行う赤ちゃん対策事業（赤ちゃんの駅）
- ⑥ 妊娠期からの支援ができるよう、マタニティコンシェルジュによる、妊娠届出時の全件面接や、地区担当保健師とともに電話、来所、訪問などによるフォローを実施

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 子育てボランティア養成講座
- ② ファミリーサポート事業
- ③ (株) AsMamaの子育てシェア
- ④ 子育て支援センターと母子保健担当課（健康課）による共同事業の実施や情報共有会議を開催

香芝市が目指す子育て環境

香芝市

香芝市は県内でも子どもの数が多く、このため全ての人が、「子どもを生き育てやすいまち」を目指し、協働して子育てできるようワーク・ライフ・バランスの充実の図れる子育て環境が必要であると考えています。子育て世代包括支援センターの拡充を図り、児童が社会的自立ができるまで、安心して暮らせるような生活環境の実現を目指します。

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）

増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
+29.0% (▲6.2%)	1位	+10.5% (▲2.1%)	1位	+18.6% (▲4.1%)	1位

②合計特殊出生率

H20～24年(年率)	順位	対H15～19年(年率)増減	③有配偶出生率 (15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数)	
			H27年	順位
1.57 (1.29)	1位	+0.07 (+0.06)	78.3 (74.4)	6位

④出生数(人)

H30年	⑤年少人口割合(15歳未満)		
	H30年10月	順位	対25年10月増減
684 (8,947)	16.0% (12.0%)	1位	▲1.6ポイント (▲0.7ポイント)

⑥子育て世代割合(25～44歳)

H30年10月	順位	対25年10月増減
23.1% (20.7%)	2位	▲5.4ポイント (▲3.8ポイント)

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 統計では、母親の就労率は低いものの、今回子育てニーズ調査では母親の就労意欲は高い傾向にある。このため仕事や育児・家庭介護等行いやすい環境整備が必要。
- ② 家庭環境の複雑化により、支援が必要な家庭が増加傾向にあり、親は子どもを「育てにくい子ども」と感じていたり、親自身も精神疾患等を持っている場合、家庭がSOSを発信しづらい傾向にあるため支援の介入が難しい。
- ③ 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援に取り組んでいるが、学童期から18歳未満さらに若者支援へと切れ目なく支援していくことが課題である。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方(目指していること)

- ① 施策は「地域ぐるみで子どもと子育てを支えるまちづくり」「いきいき子育てできるまちづくり」「子どもがのびのび育つまちづくり」を3本柱に推進。
- ② 重点分野は、妊娠期から子育て期、学童期から18歳未満の児童とその家庭への切れ目のない支援を一体的に行なう為、「こども家庭総合支援拠点」設置を目指す。さらに18歳から概ね40歳までの子ども・若者支援へと切れ目なく支援を繋いで行くことを目指す。

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)に専門性の高い助産師が訪問し、親子の心身の状況や育児環境等の支援を実施。
- ② 4か月児健診で、絵本を通して赤ちゃんのことばと心を育み親子の信頼関係を深めることができるように、ブックスタート事業を実施。
- ③ 専門的な知識を持ったスクールソーシャルワーカーや各学校にスクールカウンセラーを配置し、いじめや不登校の問題に悩む生徒や保護者の相談業務を実施。
- ④ 母子健康手帳アプリによる子育て情報を、最適なタイミングで発信。
- ⑤ 子育て分野、母子分野、教育分野が、定期的な児童虐待受理会議の場を利用して支援家庭の情報共有と支援検討会議を実施。

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 生後4か月以降、民生・児童委員による家庭訪問として、「赤ちゃん誕生おめでとう訪問」を行い、身近な地域での子育て相談や支援に取り組んでいる。
- ② 民生・児童委員や自治会役員また子育てサークルの方が、地域の公民館等で子育て世代の家庭を対象に様々なイベント行事を行っている。
- ③ 地域のつながりや助け合いの輪の充実のため、民生・児童委員や地域住民主体で実施している「いきいきサロン」等と子育て世代がコラボし、異年齢(高齢者と子育て世代)の交流を多くの地区に広げていけるように地域と協議中。

詳しくは 香芝市ホームページ
<http://www.city.kashiba.lg.jp/>

葛城市

葛城市が目指す子育て環境

葛城市では、「葛城にいだかれ 親も子ども笑顔で育つまちづくり」を基本理念として、子どもが健やかに成長することができ、誰もが安心して楽しみながら子育てができる環境づくりを進めています。地域全体で子どもや子育て家庭を温かく見守っていくことにより、子育てにかかわるすべての人が笑顔で生活していくことのできるまちをめざしています。

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）					
増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
+7.4% (▲6.2%)	3位	+0.8% (▲2.1%)	7位	+6.6% (▲4.1%)	3位
②合計特殊出生率			③有配偶出生率		
H20～24年(年率)	順位	対H15～19年(年率)増減		15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数	
1.45 (1.29)	3位	+0.14 (+0.06)	H27年	順位	
			91.3 (74.4)	2位	
④出生数(人)	⑤年少人口割合(15歳未満)				
H30年	H30年10月	順位	対25年10月増減		
299 (8,947)	15.2% (12.0%)	2位	▲0.1%ポイント (▲0.7%ポイント)		
⑥子育て世代割合(25～44歳)					
H30年10月	順位	対25年10月増減			
22.9% (20.7%)	3位	▲3.5%ポイント (▲3.8%ポイント)			

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 子どもの人口は、近年、微増傾向にあり、共働き世帯の増加に伴う多様化する保育ニーズへの対応が必要。
- ② 核家族化が進む中、子育てに対する不安感や孤立感、家庭や地域の養育力の低下を防ぐため、子どもを守る地域ネットワーク機能を強化することが必要。
- ③ 幼保無償化に伴い、さらなる保育ニーズの増加が見込まれることから、待機児童の増加を防ぎ、解消に向けた施策（保育所の受入れ体制の強化と幼稚園の預かり保育の充実等）の検討が必要。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方（目指していること）

- ① 葛城市の未来を担う子どもたちが心身ともに健やかに成長し、日々笑顔で過ごすことができるようにする。
- ② 施策は、「子育てを支える環境づくり」、「子どもが健やかに育つ環境づくり」「生きる力を育む環境づくり」「子育てと仕事の両立ができる環境づくり」「子どもの安心・安全を確保する環境づくり」の5本柱とする。
- ③ 重点分野は、保育ニーズの増加による待機児童解消に向けた保育士の安定確保及び教育・保育事業の受け皿確保のための取り組み。

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 妊産婦や乳幼児を対象に母子保健支援や子育て支援を含む包括的なサービスを切れ目なく実施。
- ② 共働き世帯が安心して子育てと仕事の両立をするためのサービスを実施。（ファミリー・サポート・センター事業、放課後児童健全育成事業等）
- ③ 子どもや子育てに関する相談窓口を一元化した「こども・若者サポートセンター」を設置し、妊娠期から子育て期、就学期、就労にいたるまで、一環した切れ目のない支援を実施。
- ④ 子どもの健やかな成長や保護者の経済的負担の軽減を目的に、高校生の子どもまで（18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）を対象に医療費助成を実施。

5 多様な主体による子育て支援の取組

地域の民生委員が生後4ヶ月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児不安や育児環境等について早期に把握し、地域で子育てを支援。

詳しくは 葛城市ホームページ <http://www.katsuragi.jp>

宇陀市は少子高齢化が進行し、年少人口が減少傾向で低年齢になるほど人口が少ない傾向にあります。子どもたちが健やかに育ち、市の自然や歴史・文化に誇りを持ち、夢と希望にあふれる人生を歩めるよう、魅力多いまちづくりに取り組み「**子どもたちの笑顔あふれる 子育てしやすいまち 宇陀市**」の実現を目指しています。

1 基本データ <県記載>

・順位は県内市町村の降順
・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）					
増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲27.1% (▲6.2%)	25位	▲12.7% (▲2.1%)	23位	▲14.4% (▲4.1%)	26位
②合計特殊出生率			③有配偶出生率		
H20～24年(年率)	順位	対H15～19年(年率)増減	(15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数)		
			H27年	順位	
1.13 (1.29)	35位	▲0.02 (+0.06)	66.1 (74.4)	27位	
④出生数(人)		⑤年少人口割合(15歳未満)			
H30年	H30年10月	順位	対25年10月増減		
108 (8,947)	9.2% (12.0%)	25位	▲0.5ポイント (▲0.7ポイント)		
⑥子育て世代割合(25～44歳)					
H30年10月	順位	対25年10月増減			
16.0% (20.7%)	27位	▲3.8ポイント (▲3.8ポイント)			

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 少子化に伴い、子どもを通じた集まりの場が縮小するといった影響が危惧され、地域の子育て力の維持や子育て支援のサポートの充実が課題である。
- ② 女性の就業率向上のため、仕事と子育てのバランス・多様なニーズに対応できる保育サービス等を踏まえ、安心して産み育てられる子育て支援策の検討。
- ③ 生産年齢人口の転出者が多く、子育て家庭の定住促進が課題である。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方(目指していること)

- ① 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援の充実。
- ② 子育て家庭が暮らしやすい宇陀市への移住・定住の促進強化。
- ③ 子どもが心身ともに健やかに成長する教育環境の充実。

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 小学1年生・中学1年生の児童がいる家庭で市内在住の保護者に「ぴかぴか1年生応援給付金」としてウッピー商品券を支給。
- ② 新生児の誕生祝いに「出産祝い金」、3人以上の子どもを養育する家庭に「トリプルチルドレン応援給付金」としてウッピー商品券を支給。
- ③ 1歳の誕生日を迎える子どもへ、絵本3冊をプレゼントする「ファーストバースデー」事業を実施。

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 母子保健事業の充実のため、電話・面談・訪問等による個別相談等を行い、妊娠期からの継続した子育て相談体制に努めている。
- ② 未就園児の心身の発達を保健師等が個別対応し、家族と一緒にお子様の成長を考える療育教室(こあら教室)を実施。
- ③ 家庭相談員に社会福祉士を配置し、スクールソーシャルワーカーとして学校への兼務体制を検討し、教育と福祉の連携を図る。

山添村が目指す子育て環境

山添村

将来の山添村を支える子ども達が笑顔にあふれ、健やかに成長できるよう、社会全体で子育てを支援し、安心して子育てができる環境

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）					
増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲33.0% (▲6.2%)	27位	▲22.2% (▲2.1%)	36位	▲10.8% (▲4.1%)	21位
②合計特殊出生率			③有配偶出生率		
H20～24年（年率）	順位	対H15～19年（年率）増減	（15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数）		
			H27年	順位	
1.36 (1.29)	7位	+0.10 (+0.06)	57.2 (74.4)	32位	
④出生数（人）	⑤年少人口割合（15歳未満）				
H30年	H30年10月	順位	対25年10月増減		
11 (8,947)	8.1% (12.0%)	29位	▲0.3%ポイント (▲0.7%ポイント)		
⑥子育て世代割合（25～44歳）					
H30年10月	順位	対25年10月増減			
14.1% (20.7%)	28位	▲3.4%ポイント (▲3.8%ポイント)			

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 少子化にともない、近所に同年代のお子さんをもつ家庭が少なく母親が孤立しやすい。母親同士がつながる場の提供が必要。
- ② 敷地内別居の生活形態をとり、祖父母に頼らず子育てをしている家庭が増加し、3歳未満児の保育園の利用率が増えている。家庭や地域ぐるみで子育てができる環境づくりが必要。
- ③ 子どもが健やかに育つよう、虐待予防や病気・発達障害等の早期発見、早期治療（療育）につながる関係機関と連携を密にした支援が必要。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方（目指していること）

- ① すべての子どもに笑顔があふれる村を目指す。
- ② すべての保護者が安心し、喜びと生きがいを感じながら子育てをすることのできる村を目指す。
- ③ すべての家族が協力して子育てをすることのできる村を目指す。
- ④ すべての地域の人々が子育てを支える村を目指す。

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 子ども・次世代応援医療費の助成（0歳～20歳）
- ② 入園・入学支援助成（保育園・小学校・中学校・高等学校）
- ③ 産後1か月母子健康診査受診料助成
- ④ 子育て支援事業（すくすく広場・保育園開放）

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 妊娠期から子育て期にわたる支援を切れ目なく提供するために、「子育て世代包括支援センター」を令和2年度に開設予定。
- ② 母子保健施策と子育て支援施策の一体的な提供により、すべての乳幼児及び子育て家庭に対する包括的・継続的な支援を行う。

詳しくは 山添村ホームページ
<https://www.vill.yamazoe.nara.jp/>

平群町が目指す子育て環境

平群町

平群町は、少子化、高齢化、人口減少が進行しており、子育てをめぐる環境が厳しさを増している状況にあります。このような状況が今後とも続くことによる子どもたちの健やかな育ちへの影響は看過できないことから、第1期子ども子育て支援事業計画の基本理念に則り、「地域で互いに支え合いながら安心して子育てができる町」を目指します。

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）

増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲9.8% (▲6.2%)	14位	▲7.3% (▲2.1%)	20位	▲2.5% (▲4.1%)	9位
②合計特殊出生率			③有配偶出生率		
H20～24年(年率)	順位	対H15～19年(年率)増減		15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数	
1.07 (1.29)	39位	+0.04 (+0.06)	H27年	順位	
			68.2 (74.4)	25位	
④出生数(人)		⑤年少人口割合(15歳未満)			
H30年	H30年10月	順位	対25年10月増減		
92 (8,947)	10.6% (12.0%)	15位	▲0.5ポイント (▲0.7ポイント)		
⑥子育て世代割合(25～44歳)					
H30年10月	順位	対25年10月増減			
17.2% (20.7%)	20位	▲4.1ポイント (▲3.8ポイント)			

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 少子化の一方で、共働き家庭の増加等により保育ニーズが増加しており、ニーズに即した提供体制を整備する必要がある。
- ② 養育能力が未熟な親の増加に伴い、家庭の子育て力が低下している家庭が増加しているが、核家族化や地域の希薄化により、身近で支援を受ける環境にない。親の育ちを支援するとともに、地域の子育て支援力を推進していく必要がある。
- ③ 支援の対象が子どもだけでなく親も支援対象であるというように複合的で複雑な課題を抱える家庭が増加し、多岐にわたる関係機関が1つの家庭を支援しており、関係機関の連携の充実強化と併せ、社会資源の収集や活用は必要不可欠である。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方(目指していること)

第1期子ども子育て支援事業計画に基づき、

- ① すべての子どもの心身ともに健やかな育ちを保障する。
- ② すべての親が安心して子育てができる地域づくりを目指す。
- ③ 「地域の子どもは地域で育てる」という認識のもと、住民と町の協働による子育て支援を推進する。
- ④ 地域の社会資源を生かした子育て支援に取り組む。

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 子育て世帯の経済的支援として、高校3年生まで医療費を無償化
- ② 母子保健部門と子育て支援センターが一体となって、子育て世代包括支援センターを運用
- ③ 子育て支援センターを拠点とした不登校児の学習支援
- ④ 西和5町での連携協約による病児保育事業の実施(R2.1開所予定)

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 少子化の背景にある非婚化、晩婚化への対策の一環として実施している婚活イベントの運営や企画を子育てや恋愛に関する地域の身近な支援者として、町が委嘱している「おせっかい隊」(H29設置)との協働により実施。
- ② 地域での孤立化の防止、異世代間交流の推進、ネグレクト家庭への支援の一旦を担う「地域食堂(こども食堂が根幹にある)」が住民団体により、平成31年4月に開所。

詳しくは 平群町ホームページ内「子育て応援情報」

<http://www.town.heguri.nara.jp/web/banner/banner0.4.html>

三郷町

三郷町は、「笑顔と元気があふれ、すべての子どもと親が輝くまち」を基本理念とし、子育てをしているすべての家庭が地域社会から孤立することなく、様々な人との交流を図りながら子育てすることで、「三郷町で子育てしてよかった」と思える、子育て世代が輝くまちづくりの実現を目指します。

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）					
増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲2.6% (▲6.2%)	8位	▲1.2% (▲2.1%)	11位	▲1.4% (▲4.1%)	6位
②合計特殊出生率			③有配偶出生率 (15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数)		
H20～24年(年率)	順位	対H15～19年(年率)増減		H27年	順位
1.36 (1.29)	7位	+0.05 (+0.06)		77.9 (74.4)	7位
④出生数(人)		⑤年少人口割合(15歳未満)			
H30年	H30年10月	順位	対25年10月増減		
183 (8,947)	12.3% (12.0%)	9位	▲0.8 ^ポ イ ^ト (▲0.7 ^ポ イ ^ト)		
⑥子育て世代割合(25～44歳)					
H30年10月	順位	対25年10月増減			
21.2% (20.7%)	11位	▲4.2 ^ポ イ ^ト (▲3.8 ^ポ イ ^ト)			

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 核家族化が進み、孤立する子育て世代に寄り添い、不安を払拭するような予防的支援の対策が必要。妊娠期から子育て期それぞれの時期に生じる悩みに対応する利用者目線の支援が必要。
- ② 子育て世代の意識や課題が多様化する中、すべての子どもが健やかに育成されるよう、子どもの権利を保障する体制が必要。
- ③ 地域や家庭の教育力の低下の抑制のため、家庭教育支援を必要とする子育て世代へ、利用者目線のサービスの提供が必要。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方(目指していること)

- ① 子育て支援の施策体制の充実による切れ目のない支援。
- ② 施策は「子育てに喜びや生きがいを感じるまちづくり」「子どもが健やかに成長できるまちづくり」「親と子の学びと育ちを応援するまちづくり」「子どもにとって安全で安心なまちづくり」の4本を柱に推進。
- ③ SDGsの理念のもと、「誰一人取り残さない」を重点目標とする。

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 「こども未来創造部」の創設による、子育て世代の利便性を図るワンストップ体制及び寄り添った相談支援を行う「子育て世代包括支援センター」の充実
- ② 育てる力向上のため、一歳半健診の作業療法士による支援
- ③ 要対協における専門職によるソーシャルワークの実施

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 近隣5町との連携による病児保育の新設
- ② プレ療育の実施による専門機関や療育教室等と連携した療育体制の充実
- ③ 地域における子育て支援サービスの充実

詳しくは 三郷町ホームページ
<https://www.town.sango.nara.jp/>

斑鳩町

斑鳩町が目指す子育て環境

斑鳩町は、「このまちで子どもを産みたい、育てたい。そして、いつまでもこのまちで暮らしたい。」と誰もが実感できるまちをめざし、多様な保育ニーズに対応するため、西和5町の広域連携による病児保育事業や、ファミリー・サポート・センターの令和2年度開設に向け準備をすすめ、子育てがしやすく働く女性が輝くまちづくりをすすめます。

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）					
増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲2.6% (▲6.2%)	7位	▲0.5% (▲2.1%)	8位	▲2.1% (▲4.1%)	8位
②合計特殊出生率			③有配偶出生率		
H20～24年（年率）	順位	対H15～19年（年率）増減	（15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数）		
1.38 (1.29)	5位	+0.23 (+0.06)	H27年	順位	
			69.9 (74.4)	20位	
④出生数（人）		⑤年少人口割合（15歳未満）			
H30年	H30年10月	順位	対25年10月増減		
226 (8,947)	13.9% (12.0%)	6位	+0.1ポイント (▲0.7ポイント)		
⑥子育て世代割合（25～44歳）					
H30年10月	順位	対25年10月増減			
21.9% (20.7%)	6位	▲2.9ポイント (▲3.8ポイント)			

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 共働き世帯の増加により、保育ニーズが増加している。可能であれば幼稚園に通いたいという潜在的ニーズは高いことから、預かり保育や空き教室の利用など、幼稚園の活用について検討する必要がある。
- ② 核家族化などによる地域のつながりの希薄化がうかがえる一方で、子育て支援に関する情報の需要が高い。地域コミュニティの場づくりや、個々のニーズに沿った情報提供をはかる必要がある。
- ③ 保育士の確保や子育てサポーターの養成に取り組んでいるが、支援者不足が課題。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方（目指していること）

- ① 「斑鳩町子育て応援宣言」（H29. 6. 21に県下市町村で初めて議会の議決を経て制定）に則り、町民一人ひとりが子どもたちを見守りながら、育むとともに、家庭、地域、事業者及び行政が力を合わせて子育てを応援する。
- ② 待機児童ゼロの維持。
- ③ 妊娠期から子育て期の切れ目のない支援ネットワークの構築。

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 妊娠・出産時の母体の保護と精神的、経済的な負担の軽減をはかるため、タクシー料金の一部を助成する「マタニティ・子育てタクシー利用料金の助成」を実施。
- ② 「子育て応援アプリ」及び「子育て応援ブック」により、妊娠期から小学校就学前の子育て家庭を対象に、子育て支援情報の効果的な情報発信をはかる。

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 西和5町（平群×三郷×斑鳩×上牧×王寺）により、県西和医療センター内で令和2年1月から「病児保育」を共同で実施。
- ② 地域の子育てサポートクラブとの連携のもと、令和2年4月からファミリー・サポート・センターを設立。

詳しくは 町ホームページ <http://www.town.ikaruga.nara.jp/>
斑鳩っ子 育ナビ <https://ikaruga-town.mamafre.jp/>

安堵町が目指す子育て環境

安堵町

安堵町は、子どもが健やかに生まれ育つ安堵するまちを目指し、社会全体で子育てや子どもの育ちを支援していく体制をとっています。

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）

増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲17.1% (▲6.2%)	20位	▲5.7% (▲2.1%)	17位	▲11.4% (▲4.1%)	23位

②合計特殊出生率

③有配偶出生率

H20～24年（年率）	順位	対H15～19年（年率）増減	（15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数）	
			H27年	順位
1.28 (1.29)	17位	+0.01 (+0.06)	74.9 (74.4)	12位

④出生数（人）

- ① 子どもがすくすく育つ仕組みづくり
- ② 子どもがのびのび育つ家庭づくり
- ③ 子どもが安心安全に育つまちづくり

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① こども園と中学校合同の芋ほり体験や、子どもと地域の農家とのふれあいなど、「食」を通してふるさとをつながりや愛着を強める取り組みを実施。
- ② 妊産期から子育て期にわたる切れ目のない支援。

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 子育てしやすい家庭環境を目指し、中学校卒業までの医療費を助成する支援や乳幼児を対象に現物給付方式の支援を実施。
- ② 安堵町では、老人会や保護者団体が協力して「かかし」を作っており、地域のつながりを深め子どもの安全確保に努めている。
- ③ 地域ぐるみの登下校時の見守り。

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 保育ニーズの高まりへの対応
- ② 子どもの育ちや子育てに関する不安感や負担感の軽減
- ③ 地域全体で子育てを支える体制づくり

詳しくは 安堵町ホームページ
<http://www.town.ando.nara.jp/>

川西町が目指す子育て環境

川西町

川西町ではコンパクトシティの利点を生かし、住民・行政・地域の関係を顔の見える近い・相談のしやすい丁寧な子育て環境作りに取り組んでいます。地域全体で見守れる、孤立・切れ目の無い継続した子育て支援環境により「子どもの笑顔があふれるまち」川西町を目指しています。

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）					
増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲12.0% (▲6.2%)	16位	▲5.1% (▲2.1%)	15位	▲7.0% (▲4.1%)	16位
②合計特殊出生率			③有配偶出生率		
H20～24年（年率）	順位	対H15～19年（年率）増減	（15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数）		
			H27年	順位	
1.23 (1.29)	25位	+0.01 (+0.06)	77.4 (74.4)	8位	
④出生数（人）		⑤年少人口割合（15歳未満）			
H30年	H30年10月	順位	対25年10月増減		
40 (8,947)	11.8% (12.0%)	12位	▲0.4%ポイント (▲0.7%ポイント)		
⑥子育て世代割合（25～44歳）					
H30年10月	順位	対25年10月増減			
20.6% (20.7%)	14位	▲2.8%ポイント (▲3.8%ポイント)			

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 子育て家庭の核家族化が進み、地域との関わりが希薄化する中、子育てに関する知識不足や不安軽減の取組に参加してもらえない家庭へのアプローチが難しい。
- ② 行政としては、専門職確保や財政負担の困難さ。また小さな町では国庫補助の基準と合わない。
- ③ 事業評価方法。費用対効果や第三者の視点。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方（目指していること）

- ① 地域の特性に応じ、「専門的な知見」と「当事者目線」の両方の視点を活かし、必要な情報を共有して、切れ目なく支援すること。
- ② どの相談窓口においても、妊産婦、子育て家庭の個別ニーズを把握した上で、情報提供、相談支援を行い、必要なサービスを円滑

に利用できるよう、きめ細かく支援すること。

- ③ 地域の様々な関係機関とのネットワークを構築し、必要に応じ社会資源の開発等を行うこと。

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 母子手帳交付時の面談（**妊娠期支援プラン**）・全戸妊婦訪問（**オリジナル育児指導物品プレゼント**）・全戸赤ちゃん訪問（**乳児期支援プラン**・**タオルプレゼント**）・希望される家庭に1歳バースデイ訪問（**幼児期支援計画**）等により切れ目ない支援・孤立や不安の解消と虐待予防に取り組んでいる。またプレゼントは子育て家庭に喜んでいただく事と職員が訪問しやすくなる事を意識した。
- ② 川西町の子育てに関係する職員が集まったの学習会を行い、職員のレベルアップと情報の共有化、行政の縦割り解消に取り組み、その成果として「子育て支援ハンドブック」を作成し、妊婦訪問時に手渡して川西町の子育て支援を詳しく説明している。
- ③ オリジナル（母乳相談等費用助成・食育の取組）や丁寧（子育て支援センターのめばえ広場へのお誘いは、0～3歳児を中心にお宅を訪問して顔をみて勧誘や説明を実施）を意識した取組。

5 多様な主体による子育て支援の取組

川西町の子育て支援の取組は、保健センター・子育て支援センターが中心に取り組んでいる。子育て支援センターでの取組には、地域のボランティアグループとの交流（ハンドベル・お話・オペラ等）や高齢の方々との世代間交流を意識した取組も行っている。代表的象徴的な取組として、夏のひだまり交流会には、子育て家庭と町長・町職員・民生児童委員・幼稚園の先生・地域の方が一緒に流しそうめん等を楽しみ距離を縮めている。

三宅町が目指す子育て環境

三宅町

地域で安心して子どもを産み、育てることができるよう、妊娠・出産から子育て期までの切れ目のない支援体制を構築するとともに、子どもの健やかな育ちを地域ぐるみで支援できるネットワークづくりを推進します。

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）

増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲17.8% (▲6.2%)	21位	▲6.0% (▲2.1%)	18位	▲11.8% (▲4.1%)	24位

②合計特殊出生率

H20～24年(年率)	順位	対H15～19年(年率)増減	③有配偶出生率 (15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数)	
			H27年	順位
1.26 (1.29)	19位	+0.07 (+0.06)	59.1 (74.4)	31位

④出生数(人)

H30年	⑤年少人口割合(15歳未満)		
	H30年10月	順位	対25年10月増減
38 (8,947)	10.5% (12.0%)	16位	▲0.0% イト (▲0.7% イト)

⑥子育て世代割合(25～44歳)

H30年10月	順位	対25年10月増減
18.9% (20.7%)	17位	▲3.7% イト (▲3.8% イト)

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 子どもの最善の利益を確保しながら安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりが必要である。
- ② 地域ぐるみでの子育て支援に取り組み、子どもが地域への愛着を育むことができるような取り組みが必要である。
- ③ 子育てファミリーの移住・定住を促す必要がある。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方(目指していること)

- ① 安心して産み育てられる環境の充実
妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い、母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じ、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図る。
- ② 子育て交流の場の確保
乳幼児及び保護者が交流することで相談・情報共有できる場を提供する。
- ③ 子育て支援のための連携と人材育成
地域で子育て支援を展開するための人材育成を推進する。

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 子ども家庭総合相談窓口の設置
子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点事業の機能を併せ持つ窓口を平成30年11月に設置
- ② 医療費助成の拡大
中学校卒業までの子どもの医療費を一部助成
- ③ 出産祝品贈呈及びベビースケール貸与
子育て不安の軽減と子どもの健やかな成長及び若者の定住促進並びに少子化対策を目的に実施

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 官産学連携による子育て支援
企業と大学、行政関係各課が連携をした妊娠期から子育て期の子育て支援について、現在協議を行っている。
- ② 三宅町子育て支援グループ活動推進事業補助金の交付
地域社会全体で子育て家庭を見守る機運を高め、子育てしやすいまちづくりを推進するために、小学校を卒業するまでの子どもとその保護者を対象に活動しているグループに対して補助金を交付している。

詳しくは 三宅町公式ホームページ
<https://www.town.miyake.lg.jp>

田原本町

田原本町が目指す子育て環境

田原本町は「子育ての願いをかなえるまちづくり」を基本目標にしています。
この基本目標の実現に向けて、若い世代が安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境の充実を図ります。

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）					
増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲3.9% (▲6.2%)	9位	▲1.2% (▲2.1%)	10位	▲2.7% (▲4.1%)	10位
②合計特殊出生率			③有配偶出生率 (15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数)		
H20～24年(年率)	順位	対H15～19年(年率)増減		H27年	順位
1.42 (1.29)	4位	+0.11 (+0.06)		73.9 (74.4)	14位
④出生数(人)		⑤年少人口割合(15歳未満)			
H30年	H30年10月	順位	対25年10月増減		
234 (8,947)	12.3% (12.0%)	10位	▲0.9% イト (▲0.7% イト)		
⑥子育て世代割合(25～44歳)					
H30年10月	順位	対25年10月増減			
21.6% (20.7%)	8位	▲2.9% イト (▲3.8% イト)			

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 女性の社会進出、ひとり親世帯の増加、核家族化の進行などにより子育て支援のニーズが高まっている。
- ② 子育てに不安を抱え、孤立感を持つ保護者が増加している。
- ③ 妊娠から子育てまで切れ目のない支援のさらなる充実が求められている。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方(目指していること)

- ① ひとり親世帯の負担軽減や、共働き家庭の事情に応じた保育環境の充実を図る。
- ② 多様化する子育てニーズに対応するため、きめ細かい子育て支援の充実を図る。
- ③ 母子保健事業と子育て支援事業を切れ目なく提供する。

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 小規模保育所の新設、幼稚園の認定こども園化、幼稚園の預かり保育などの保育環境を整備。また地域子育て支援拠点施設や一時預かり施設を増やし、子育て支援を充実。
- ② 子ども家庭総合支援拠点を設置して体制・専門性を強化するとともに、乳児家庭全戸訪問事業の強化により、個別家庭に対して継続的、きめ細かな支援を実施。

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① NPO法人によるひとり親家庭に対する活動と連携。
- ② 子育てボランティア団体や民生児童委員などの子育て支援活動と協働。

詳しくは 田原本町ホームページ

<http://www.town.tawaramoto.nara.jp/kosodatenet/index.html>

曾爾村が目指す子育て環境

曾爾村

曾爾村では、子どもや家庭を取り巻く環境が大きく変化してきており、世代を通して子育てを学ぶ機会が少なくなってきました。家庭と地域そして学校との連携を強化し、子どもたちがいきいきと育まれる環境づくりを推進するとともに、社会全体で子どもと子育てに関心を持ちながら、子どもを安心して生み育てられる村を目指します。

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）					
増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲43.1% (▲6.2%)	34位	▲18.8% (▲2.1%)	31位	▲24.2% (▲4.1%)	34位
②合計特殊出生率			③有配偶出生率 (15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数)		
H20～24年(年率)	順位	対H15～19年(年率)増減	H27年	順位	
1.18 (1.29)	32位	+0.03 (+0.06)	69.5 (74.4)	23位	
④出生数(人)	⑤年少人口割合(15歳未満)				
H30年	H30年10月	順位	対25年10月増減		
5 (8,947)	6.8% (12.0%)	30位	+0.1㊦ㄗト (▲0.7㊦ㄗト)		
⑥子育て世代割合(25～44歳)					
H30年10月	順位	対25年10月増減			
14.0% (20.7%)	29位	▲0.7㊦ㄗト (▲3.8㊦ㄗト)			

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 過疎化による人口減少が進む中、子育てに関心をもっていただける多様な主体となる方を確保することが課題。
- ② 少子化により地域の子どもが減少し、また、核家族化が進む中で、子育てについて孤立化しやすい環境にある。子育て支援だけでなく、親支援（親育て）も必要とされることが課題。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方（目指していること）

- ① 必要な時に利用できる多様な保育サービス及び在宅の乳幼児も含めた子育て支援の充実。
- ② 子どもが減少し、地域的にも点在していることから、安全安心に子どもたちを遊ばせることのできる場の確保。
- ③ 村の課題である少子化を利点と捉え、子どもたち一人ひとりに目を配る教育や子育てのできる施策を実施。

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 中学生以下全ての子どもの医療費及び保育園児・小中学生の給食費並びに小中学校修学旅行費の保護者負担金の無償化。
- ② 保育士を増員しての0歳児保育の取り組み。
- ③ 子育て世代包括支援センターの設置による、妊婦期から子育て期に渡るまでの育児相談等についての切れ目のない支援。

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 保育園が老人クラブの方を招待し、園児と一緒に野菜植えや花植えを行うことでの交流。
- ② 地域の方のご好意により野菜の収穫体験をさせていただいたり、地域行事に参加させていただくことでの、地域住民との交流。
- ③ 主任児童委員が定期的に小中学校と保育園を訪問し、子どもの様子についての情報交換。

詳しくは 曾爾村ホームページ
<https://www.vill.soni.nara.jp/forms/top/top.aspx>

御杖村が目指す子育て環境

御杖村

御杖村は、過疎・高齢化による人口減少、若者転出による子育て世帯の減少が課題となっている。次代の村を支える子どもたちの育成と保護者を中心に安心しての子育てができ、地域全体で子育てできる環境づくりを目指していく。

1 基本データ <県記載>

・順位は県内市町村の降順
・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）

増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲39.7% (▲6.2%)	30位	▲22.1% (▲2.1%)	35位	▲17.6% (▲4.1%)	29位

②合計特殊出生率

H20～24年(年率)	順位	対H15～19年(年率)増減	③有配偶出生率 (15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数)	
			H27年	順位
1.20 (1.29)	30位	▲0.04 (+0.06)	73.7 (74.4)	15位

④出生数(人)

H30年	⑤年少人口割合(15歳未満)		
	H30年10月	順位	対25年10月増減
1 (8,947)	3.4% (12.0%)	38位	▲1.5㊦°イ㊦ (▲0.7㊦°イ㊦)

⑥子育て世代割合(25～44歳)

H30年10月	順位	対25年10月増減
9.1% (20.7%)	39位	▲2.2㊦°イ㊦ (▲3.8㊦°イ㊦)

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 子ども・子育て世帯の減少により孤立感が高まっており、同年代・異世代との交流・相談事業の充実が必要
- ② 共働き・ひとり親家庭、児童虐待ケースの増加により保育環境の整備が課題
- ③ 都市部と同一の子育て支援サービスは村の実情にそぐわないため地域の人材を活用して村独自の子育て支援の工夫が必要

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方

- ① 保護者を中心に安心して子育てができ、地域全体で子育てできる環境をつくる。
- ② 施策は「交流」「安心」「連携」の3つのキーワードを大切に推進。
- ③ 重点分野は、安心して子どもを生み、育てられる環境づくり豊かな子どもを育む教育・保育の環境づくり地域全体で子ども・子育てを支える支援づくり

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 子育て家庭の経済的負担を軽減することができるよう、子どもの医療費の助成や給食費や保育料の無償化を実施。
- ② 平成29年4月より子育て世代包括支援センターを開設し、助産師等と連携しながら妊娠期からの切れ目ない支援に取り組んでいる。
- ③ 対象者が少ないことにより、関係機関と連携したきめ細かい個別支援の実施が可能となっている。

5 多様な主体による子育て支援の取組

村内の人材をボランティアとして活用し、村や自然に関する授業を行ったり、子ども議会の開催、生活困窮家庭への学習支援、中学生への命の授業など、村ならではの関わりを展開し、村への愛着や生きる力の醸成を行っている。

詳しくは 御杖村ホームページ
<http://www.vill.mitsue.nara.jp/kurashi/index.html>

高取町が目指す子育て環境

高取町

高取町は、すべての子どもが幸せを感じ、誰もが安心して子どもを生き育て、子どもと子育てをみんな
で支えるまちづくりを目指します。

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）					
増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲17.9% (▲6.2%)	22位	▲13.1% (▲2.1%)	25位	▲4.8% (▲4.1%)	13位
②合計特殊出生率			③有配偶出生率 (15～49歳女性有配偶者1,000人 あたりの出生数)		
H20～24年(年率)	順位	対H15～19年 (年率)増減	H27年	順位	
1.26 (1.29)	19位	+0.04 (+0.06)	69.7 (74.4)	21位	
④出生数(人)		⑤年少人口割合(15歳未満)			
H30年	H30年10月	順位	対25年10月増減		
27 (8,947)	9.6% (12.0%)	22位	▲1.3桁 [°] イト (▲0.7桁 [°] イト)		
⑥子育て世代割合(25～44歳)					
H30年10月	順位	対25年10月増減			
16.5% (20.7%)	25位	▲4.3桁 [°] イト (▲3.8桁 [°] イト)			

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 町の将来を担う子どもたちの健全な育成や、子どもを取り巻く環境の変化（虐待の増加、いじめ問題などの人権侵害）への対策の推進
- ② 少子化の解消、地域の明るい未来の実現
- ③ 全ての子育て家庭について、地域が見守り、地域全体で支える環境づくりを目指し、より一層の連携と支援体制の構築を推進

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方（目指していること）

- ① 個々の環境に左右されることなく、本町に生まれ、本町で育つ全ての子どもが幸せを実感できるまちづくりを目指す
- ② 子どもを持ちたいと望む誰もが、安心して子どもを生み、安心して子育てのできるまちづくりを目指す
- ③ 子どもや子育て家庭を地域や社会全体で見守り、支え、応援するまちづくりを目指す

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 育児に不安を持つ人を対象に、臨床心理士による「すくすく発達相談」を実施
- ② いじめや不登校など、子どもの心の問題に対応できるよう、スクールカウンセラーによる教育相談を実施
- ③ 放課後、家庭で保育できない子どもに対し、放課後の居場所をつくり、協調性や社会性の育成、学年を超えた友達づくりの場として子どもが充実した時間を過ごすことができる放課後児童クラブを実施

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 本町の家庭教育支援チームが文部科学省から奈良県で初めての認定を受けられ積極的に活動されている。
- ② 児童虐待の防止や早期発見に向けて、学校等や民生委員・児童委員などの関係機関、関係団体との連携強化を図る。

詳しくは 高取町ホームページ
<http://www.town.takatori.nara.jp/>

明日香村

明日香村が目指す子育て環境

R元. 8. 26 第2回奈良県・市町村長サミット資料

明日香村は、村全体で子育てを応援し、安心して子育てができる魅力ある環境づくりを目指しています。地域全体が子育て世帯を助け、受け入れられる体制を実現します。

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）					
増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲22.2% (▲6.2%)	23位	▲16.8% (▲2.1%)	27位	▲5.4% (▲4.1%)	14位
②合計特殊出生率			③有配偶出生率		
H20～24年（年率）	順位	対H15～19年（年率）増減	(15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数)		
			H27年	順位	
1.14 (1.29)	33位	+0.07 (+0.06)	77.3 (74.4)	9位	
④出生数（人）		⑤年少人口割合（15歳未満）			
H30年	H30年10月	順位	対25年10月増減		
27 (8,947)	10.3% (12.0%)	17位	+0.4㊦ㄗト (▲0.7㊦ㄗト)		
⑥子育て世代割合（25～44歳）					
H30年10月	順位	対25年10月増減			
17.1% (20.7%)	21位	▲2.5㊦ㄗト (▲3.8㊦ㄗト)			

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- 安心して子育てができる魅力ある環境づくりを目指し様々な支援を実施しているなかで、転入する世帯も増えてきているが、転入世帯が気軽に地域参加できる体制を整えることが課題。
- 子育て世帯の親同士が気軽に交流できる場・子育て世帯が気軽に何でも相談できる場のニーズが高まり、対応できる場所を設置しているが、利用数が伸び悩んでいる。立ち寄り安い環境作りと、ニーズを持っている人に知ってもらえるPRが課題。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方（目指していること）

基本目標

- ① 地域や社会全体で子どもや家庭を応援する
- ② 仕事も子育ても両方楽しめる環境づくり
- ③ 親子のいのち・こころ・健康を育む
- ④ すべての家庭・子どもを守る取り組み
- ⑤ 明日香の郷で育つ「明日香っ子」
- ⑥ 暮らしに安全・快適なむらづくり

地域全体で子育てし、子育て家庭が安心して暮らせるようにする。

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 子育て世代の多様な声に地域で応える「ファミサポ明日香」を設置。休日やちょっとした用事がある際の子どもの預かりや、保育所のお迎え等、様々な場面で利用できる。
- ② 転入世帯や初めて子育てする世帯がストレスなく村の情報を得られるよう、子育て支援アプリ「あすかっこ！」を導入。子育てに関する施策の情報や、各種イベント情報を得られたり、村からのお知らせを受け取ったりすることができる。

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 地域で活動する団体が活発に活動できるよう、周知広報活動を支援する等、行政機関が団体活動に参加している。
- ② 地域全体で子育てする環境の整備を目指し、子育て支援の意志をもって下さる方々を把握し、各種ボランティアとして活躍していただくための調整機関を担っている。

詳しくは 明日香村ホームページ <https://asukamura.jp/>

上牧町が目指す子育て環境

上牧町

地域と行政の協働や町民同士の助け合いによる子育て体制が整い、子どもたちには笑顔があふれ、上牧町で子どもを産み育て続けたいと思えるまちを目指します。

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）					
増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲8.4% (▲6.2%)	12位	▲7.0% (▲2.1%)	19位	▲1.4% (▲4.1%)	5位
②合計特殊出生率			③有配偶出生率		
H20～24年（年率）	順位	対H15～19年 （年率）増減	（15～49歳女性有配偶者1,000人 あたりの出生数）		
			H27年	順位	
1.09 (1.29)	38位	▲0.19 (+0.06)	53.2 (74.4)	34位	
④出生数（人）		⑤年少人口割合（15歳未満）			
H30年		H30年10月	順位	対25年10月増減	
120 (8,947)		9.8% (12.0%)	21位	▲2.7ポイント (▲0.7ポイント)	
⑥子育て世代割合（25～44歳）					
H30年10月		順位	対25年10月増減		
16.5% (20.7%)		24位	▲6.6ポイント (▲3.8ポイント)		

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 核家族化の進行や共働き、ひとり親世帯の増加などにより、保育サービスのニーズへの対応が必要である。
- ② 子どもを育てる環境が、大きく変化していることもあり、虐待通告の件数も年々増加傾向にある。
- ③ 地域に密着した事業展開を行っているが、地域社会から孤立している親子の現状把握と対応が課題である。

保護者との信頼関係を築き子育てに関する悩みや思いを共通理解しあえる専門職員の配置を行い、関係機関と緊密に連携して支援する必要がある。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方（目指していること）

- ① 地域と行政の協働や町民同士の助け合いによる体制整備
- ② 安心して結婚 出産 子育てができる切れ目のない支援の環境整備
- ③ 関係機関における包括的な相談体制及び支援体制の充実

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 国保加入世帯の子どもに係る保険税均等割額の減免
- ② 子育てママ就業支援事業
- ③ 不妊・不育治療助成事業
- ④ つくしっ子教室、ほほ笑み教室、ペガサス教室、まきっ子塾
- ⑤ 病児・病後児保育事業

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 保健師・助産師による0～3ヵ月児までの全戸赤ちゃん訪問
- ② 民生児童委員による3ヵ月健診後の赤ちゃん訪問
- ③ 社会福祉協議会による託児ボランティア事業

詳しくは 上牧町ホームページ
<http://www.town.kanmaki.nara.jp/information/>

王寺町

王寺町が目指す子育て環境

R元. 8. 26 第2回奈良県・市町村長サミット資料

近年、ライフスタイルの変化や地域コミュニティの希薄化により、地域全体で親子を見守る子育て機能の低下が見られます。このため、本町では、安心して子育てができるよう、また、子育てを通じた親自身の成長のため、ボランティアをはじめとしたさまざまな人々の協力のもと、地域に見守られながら子育てができる環境づくりを実現します。

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）					
増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
+0.9% (▲6.2%)	5位	+2.8% (▲2.1%)	3位	▲1.9% (▲4.1%)	7位
②合計特殊出生率			③有配偶出生率		
H20～24年（年率）	順位	対H15～19年（年率）増減	(15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数)		
			H27年	順位	
1.26 (1.29)	19位	+0.06 (+0.06)	102.1 (74.4)	1位	
④出生数（人）		⑤年少人口割合（15歳未満）			
H30年	H30年10月	順位	対25年10月増減		
247 (8,947)	14.3% (12.0%)	4位	+1.3ポイント (▲0.7ポイント)		
⑥子育て世代割合（25～44歳）					
H30年10月	順位	対25年10月増減			
24.7% (20.7%)	1位	▲1.7ポイント (▲3.8ポイント)			

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 子育てをする上で気軽に相談できる人や場所が「ない」と答えた保護者が少数ではあるが存在するため、相談支援の充実が必要。
- ② 町内や近隣市町には夜間小児救急の受入れ可能な診療所が無いため、子どもの救急医療体制の確保が必要。
- ③ 子どもに対する虐待対応件数は増加しているため、地域の関係機関と連携を深め、地域全体で取り組むことが必要。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方（目指していること）

- ① 地域全体で子育てを支える環境が整った、誰もが安心して出産・子育てをできるまちを目指す。
- ② 施策は「子育て支援体制の充実」「児童虐待防止」「子育て施策に関する情報発信」を3本柱に推進。
- ③ 重点分野は、子育て世帯の孤立防止に向けた対策。

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 妊娠期から出産、子育て期にわたって切れ目のない支援を行うすくすく子育て支援センター（王寺町版ネウボラ）を開設。
- ② 出産前後も安心して子育てができるよう産前産後ヘルパー事業や産後ショートステイ・デイケア事業を実施。
- ③ 西和地域5町が共同で中核病院である西和医療センター敷地内に病児保育施設を設置。

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 地域で子育て世帯を支え合うファミリー・サポート・センター事業を実施予定
- ② 情報交換や仲間作りができ、保健師・保育士等による子育て相談も受けることができる子育て広場（3ヶ所）を開設。
- ③ 町内の企業などと協力し、子どもや高齢者の日常生活での異変の早期発見につなげる王寺町見守りねっと事業を実施。

詳しくは 王寺町ホームページ <http://www.town.oji.nara.jp/>

広陵町

広陵町が目指す子育て環境

R元. 8. 26 第2回奈良県・市町村長サミット資料

広陵町は、子育てに関わる親、家庭、地域、事業所、行政などが協力して子育てを支援する環境づくりに向け、地域コミュニティにおける子育て支援を重視し、「ともに子育てを支えあう地域づくり」を目指します。

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）					
増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
+12.4% (▲6.2%)	2位	+2.9% (▲2.1%)	2位	+9.5% (▲4.1%)	2位
②合計特殊出生率			③有配偶出生率		
H20～24年（年率）	順位	対H15～19年（年率）増減	(15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数)		
1.34 (1.29)	11位	+0.08 (+0.06)	H27年	順位	
			69.6 (74.4)	22位	
④出生数（人）		⑤年少人口割合（15歳未満）			
H30年	H30年10月	順位	対25年10月増減		
262 (8,947)	15.1% (12.0%)	3位	▲0.3ポイント (▲0.7ポイント)		
⑥子育て世代割合（25～44歳）					
H30年10月	順位	対25年10月増減			
22.0% (20.7%)	5位	▲3.2ポイント (▲3.8ポイント)			

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 近所に親族、友人、知人がいない若い子育て世代の転入増加、地域コミュニティの希薄化などの要因による子を持つ親の孤立化への対応
- ② 施設の老朽化、地域により児童数の増減格差が進んでおり、施設の再編が必要となっている。
- ③ 生後2ヶ月から1歳6ヶ月頃までの子育て支援が少なく、コミュニティ形成の場が少ない。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方（目指していること）

- ① 基本目標は「「子育て」に喜びを感じることができる環境づくり」、「子どもの育ち」を支援する環境づくり」、「地域全体で「子ども・子育て」を支援する環境づくり」を目指しています。
- ② 重点施策は「認定こども園の整備」、「地域子育て支援拠点事業の拡充」、「保育コンシェルジュの設置」、「学校教育に繋げる連携」。

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 多様化する相談内容やニーズに対応するため、専門の相談員である保育コンシェルジュによる相談窓口を開設している。
- ② 子育て世代包括支援センターによる妊娠期から切れ目のない子育て支援、就学に向けた関係機関とのチームアプローチを実施。

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① NPO法人主催の講演会等で職員による講演を行うなどの支援を行っている。
- ② 町内保育園及び認定こども園による園庭開放など子育て支援情報を広報で周知。

詳しくは 広陵町ホームページ www.town.koryo.nara.jp/

河合町

河合町が目指す子育て環境

R元. 8. 26 第2回奈良県・市町村長サミット資料

河合町は、自然環境に恵まれた、こどもを安心して生み育てることが出来るまちです。心身ともに健やかな子どもの成長を支えるまち、すべての子どもが尊重され、安全で住みよいまちを目指して、幼児教育や学校教育の充実とともに家庭教育への支援、人材、自然、歴史などの地域資源を活用した多様な学習・体験活動を充実し、人間性豊かな子どもたちの育成に努めます。

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）					
増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲13.2% (▲6.2%)	17位	▲5.3% (▲2.1%)	16位	▲7.9% (▲4.1%)	19位
②合計特殊出生率			③有配偶出生率		
H20～24年（年率）	順位	対H15～19年（年率）増減	(15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数)		
			H27年	順位	
1.19 (1.29)	31位	+0.11 (+0.06)	63.6 (74.4)	29位	
④出生数（人）		⑤年少人口割合（15歳未満）			
H30年	H30年10月	順位	対25年10月増減		
94 (8,947)	10.0% (12.0%)	19位	▲1.1㊦ イト (▲0.7㊦ イト)		
⑥子育て世代割合（25～44歳）					
H30年10月	順位	対25年10月増減			
17.3% (20.7%)	19位	▲4.6㊦ イト (▲3.8㊦ イト)			

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 高齢で出産する方が増えており、そのため親も高齢で頼ることが出来ない。また、遠方から嫁いでいる方も多く頼れる親族・友人等がいがないため子育てに強い不安を感じており、今後地域のサポートをいかに繋いで提供できるかが課題
- ② 当町は、交通の利便性が良く大阪へ勤務している方が多いため、必然的に配偶者の帰宅が遅くなり、そのために母親の子育てへの負担感が大きくなっており、気軽に相談できる体制や短時間でも子どもを預けられる体制づくりが課題
- ③ 個々のニーズが、多様化しておりの確な支援やサービス体制が構築できるかが課題

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方（目指していること）

- ① 子どもの視点：子どもの様々な権利を養護しつつ、子どもの利益を最大限に尊重
- ② 子育てする保護者の視点：子育てについては親が第一義的な責任を有する認識のもと、子育ての喜びを実感できる取組を実施
- ③ 地域ぐるみの視点：地域の人材や自然、歴史などの資源を活用しながら、地域ぐるみで子育てや子育てを支援する

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 令和2年4月に認定こども園を開園し、質の高い教育・保育を一体的に提供する。自然豊かな環境で子ども達にさまざまな体験や学びを通じて子育てを支援。
- ② 保健師を担当地区別に配置し、顔の見える体制で子育てを支援。また、保健センター内に家庭相談員を配置することで情報の連携・共有がスムーズであり、児童虐待などの対応を迅速に行っている。

5 多様な主体による子育て支援の取組

- 民生児童委員、各自治会、地域見守隊、地域ボランティア、行政等が連携しながら町ぐるみで子育て支援に取り組んでいる。
- ① 地域ボランティアが主体となって小学校の4～6年生を対象に通学合宿を実施。家庭から離れて地域の人と2泊3日の共同生活を送ることによって子ども達の自立心を養い、地域住民とのつながりを強くする。
 - ② 親子で参加できる自然体験やものづくりの体験教室を通じて知的好奇心を育てる。
 - ③ こどもの居場所作りを目指して地域のボランティアが子ども食堂を実施

詳しくは 河合町ホームページ <http://www.kawai.nara.jp>

吉野町

吉野町が目指す子育て環境

吉野町は、家族構成の変化や地域のつながりの希薄化によって不安や悩みを抱えながら子育てを行っている保護者もいます。子どもも親も共に笑顔で成長していけるよう地域をあげて社会全体で子ども・子育てを支援する支え合うまちづくりを実現します。

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）					
増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲41.0% (▲6.2%)	32位	▲20.1% (▲2.1%)	33位	▲21.0% (▲4.1%)	31位
②合計特殊出生率			③有配偶出生率		
H20～24年（年率）	順位	対H15～19年（年率）増減	（15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数）		
			H27年	順位	
1.10 (1.29)	37位	+0.04 (+0.06)	68.3 (74.4)	24位	
④出生数（人）		⑤年少人口割合（15歳未満）			
H30年	H30年10月	順位	対25年10月増減		
18 (8,947)	6.3% (12.0%)	33位	▲0.3ポイント (▲0.7ポイント)		
⑥子育て世代割合（25～44歳）					
H30年10月	順位	対25年10月増減			
12.6% (20.7%)	33位	▲3.8ポイント (▲3.8ポイント)			

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 母親の就労家庭が増加しており、施設やサービスのニーズへの対応が必要
- ② 地域子育て支援拠点事業の内容の見直しと充実

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方（目指していること）

- ① 地域における子育ての支援
- ② 親と子の確かな成長の支援
- ③ 安心して子育てできる環境の整備

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 乳幼児と保護者を対象に親子で遊ぶ中で情報交換や交流し、子育てについての相談や情報の提供などの支援を実施（地域子育て支援拠点事業）
- ② 子育て家庭が保育を受けることが一時的に困難になった乳幼児についてこども園において柔軟に対応し支援を実施（一時預かり事業）
- ③ 子育て家庭において長寿福祉課・保健センターと教育委員会など関係機関が連携し、きめこまやかな支援
- ④ 外国人家庭や外国にルーツをもつ家庭の子どもや保護者に対し日本語指導員による支援。
- ⑤ 町内こども園においてバス代・給食費無償化
- ⑥ 高等学校等通学費補助
- ⑦ 子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠届け時に保健師が実情を把握し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 関係機関と連携し通学路の安全点検や巡回パトロールなどの安全対策
- ② 地域住民によって栽培・管理された安全安心な旬の野菜を学校給食に導入（地産地消）
- ③ 子育て世代を対象に、一戸建て町営住宅の整備

詳しくは 吉野町ホームページ
<http://www.town.yoshino.nara.jp/>

大淀町

大淀町が目指す子育て環境

未来に向けて安心して子どもを生み健やかに育てる夢のあるまちづくりを基本理念とし、子どもが人間として大切にされ、健やかに成長する環境を家庭、地域社会、事業主、行政など社会全体の連帯で作ります。

1 基本データ <県記載>

・順位は県内市町村の降順
・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）					
増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲15.0% (▲6.2%)	19位	▲8.4% (▲2.1%)	21位	▲6.6% (▲4.1%)	15位
②合計特殊出生率			③有配偶出生率		
H20～24年（年率）	順位	対H15～19年（年率）増減	(15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数)		
			H27年		順位
1.22 (1.29)	27位	▲0.02 (+0.06)	45.3 (74.4)	36位	
④出生数（人）		⑤年少人口割合（15歳未満）			
H30年	H30年10月	順位	対25年10月増減		
82 (8,947)	10.3% (12.0%)	18位	▲1.8 [※] ｲﾄ (▲0.7 [※] ｲﾄ)		
⑥子育て世代割合（25～44歳）					
H30年10月	順位	対25年10月増減			
18.7% (20.7%)	18位	▲3.8 [※] ｲﾄ (▲3.8 [※] ｲﾄ)			

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 子育て世代の減少傾向はあるものの保育（学童保育）のニーズは多様化しており、保育（学童保育）の充実により働く世代を支える取り組みを行う。
- ② 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援をおこなうため、妊婦への顔の見える関係づくりや親子に関わる関係機関のネットワークづくり、子育てを地域で支える町づくりを進めていく。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方（目指していること）

- ① 地域における子育ての支援の充実を図る。
- ② 親と子の健康の確保及び増進を図る。
- ③ 子どもの成長に資する教育環境の整備を行う。
- ④ 子育てを支援する生活環境の整備を行う。
- ⑤ 仕事と生活の調和の促進を図る。
- ⑥ 子どもの人権擁護と要保護児童への対応の充実を図る。

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

公立、民間の保育所が4園、民間のこども園が1園あり待機児童が発生しないよう定員を確保している。又園庭開放や公立の家庭支援推進保育士4名の配置、子育て支援センターの設置などで未就園児への子育て支援も充実している。

5 多様な主体による子育て支援の取組

児童虐待の深刻化に対して、本町では専任の家庭相談員を3名配置し、要保護対策地域協議会を軸に、特に虐待の未然防止の課題について取組みを充実させてきた。

①保健センターと妊婦支援検討会を開催し、町内全妊婦の状態把握を行い、妊婦期からの未然防止に取り組んでいる。②DV対応では元警察官の相談員が警察と日常的に連絡を取り合い素早く連携が図れるようになっている③従前は虐待対応を関係機関に依頼することが多かったが、相談員が増えたことにより町要対協事務局が直接対応する事案が増え、よりリアルに現状把握ができるようになり、適格な対応ができるようになった。

詳しくは 大淀町ホームページ <http://www.town.oyodo.lg.jp/>

下市町

親子の輝きを支えるふれあいのあるまち・下市

1 基本データ <県記載>

・順位は県内市町村の降順
・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）					
増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲40.6% (▲6.2%)	31位	▲17.5% (▲2.1%)	28位	▲23.1% (▲4.1%)	32位
②合計特殊出生率			③有配偶出生率 (15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数)		
H20～24年(年率)	順位	対H15～19年(年率)増減	H27年	順位	
1.14 (1.29)	33位	▲0.01 (+0.06)	61.0 (74.4)	30位	
④出生数(人)	⑤年少人口割合(15歳未満)				
H30年	H30年10月	順位	対25年10月増減		
17 (8,947)	6.7% (12.0%)	31位	▲0.7ポイント (▲0.7ポイント)		
⑥子育て世代割合(25～44歳)					
H30年10月	順位	対25年10月増減			
13.2% (20.7%)	32位	▲2.1ポイント (▲3.8ポイント)			

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 少子化・町の財政難が依然として進行しており、子ども・子育て支援の質・量が不足していること。
- ② 人口減少により、子育て世帯の孤立感・負担感が増加していること。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方(目指していること)

- ① 子どもの幸せを第一に考える
- ② すべての子育て家庭を支援する
- ③ 仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の実現を推進する
- ④ 地域社会全体で子育てを支える
- ⑤ 地域の社会資源を活用する
- ⑥ 教育・保育サービスの量と質を確保する

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 就労などの理由で保護者が昼間家庭に居ない小学生児童に対し、放課後や学校休業中に安心して過ごせる遊び・生活の場を提供(放課後児童健全育成事業)
- ② 生後4ヶ月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育てに関する様々な悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握や助言を行う事業を実施(乳児全戸訪問事業)

5 多様な主体による子育て支援の取組

子育て支援センターにおいて就学前の児童やその保護者が交流できる場を提供するとともに、子育てを応援したり、育児不安や子育ての様々な相談を受けながら家庭訪問や子育て支援を実施している。また、高齢者等との多世代交流も実施している。(地域子育て支援拠点事業 下市町社会福祉協議会にて実施)

詳しくは 下市町ホームページ
<https://www.town.shimoichi.lg.jp/>

黒滝村

黒滝村が目指す子育て環境

R元. 8. 26 第2回奈良県・市町村長サミット資料

次代を担う村の宝である子どもたちが、緑と水に恵まれたふるさと黒滝を愛し、村の担い手として役割を継承し、さらに次の世代に黒滝の良さを伝えていくことができるように、家庭・地域社会・行政など、社会全体で子どもたちの豊かな心とたくましく主体的に生きる力を育み、健やかに成長していくことができる環境をつくり上げていきます。

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）					
増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲45.8% (▲6.2%)	35位	▲19.4% (▲2.1%)	32位	▲26.4% (▲4.1%)	37位
②合計特殊出生率			③有配偶出生率		
H20～24年（年率）	順位	対H15～19年（年率）増減	(15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数)		
			H27年	順位	
1.33 (1.29)	12位	+0.12 (+0.06)	0.0 (74.4)	37位	
④出生数（人）		⑤年少人口割合（15歳未満）			
H30年	H30年10月	順位	対25年10月増減		
3 (8,947)	5.6% (12.0%)	35位	+0.4ポイント (▲0.7ポイント)		
⑥子育て世代割合（25～44歳）					
H30年10月	順位	対25年10月増減			
12.1% (20.7%)	34位	▲3.8ポイント (▲3.8ポイント)			

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 保育所、延長保育や一時預かりなどの保育サービスを実施し、子育てをしながら就労する親のニーズに対応している。
- ② 幼稚園、保育所及び小学校と連携し、子育てへの不安や大変さを感じる家庭への相談体制支援の充実に努める。
- ③ ひとり親家庭等への支援としては、手当支給や医療費助成等の経済的支援とともに、自立を促進するための総合的な取り組みが必要である。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方（目指していること）

- ① 子育て家庭が、安心して子どもを生み、みんなで子育てできるよう、柔軟で総合的な支援を行なう。
- ② 施策は「子育てが楽しく安心してできるむらづくり」「次代を担う子どもの育成支援」「親子の自立を支える人の輪が広がるむらづくり」を三本柱に推進する。

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 「福祉医療制度」15歳までの子どもの医療費を無償化する。
- ② 「児童養育手当」第3子以降の養育支援として月5千円の手当を支給する。
- ③ 「祝金」子どもの出産、保育園・小学校及び中学校へ入園入学された家庭に祝金5万円を支給する。

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 未就学児の父母や妊婦の不安解消及び子育て家庭同士のつながりを目的に保育士や保健師がアドバイスを行う「ひなっこキッズ」や食生活応援隊と連携し食育推進を目的とした「親子料理教室」を実施する。
- ② こども園、小学校、中学校の子どもを対象に、異年齢の子ども同士の交流や、地域の高齢者との世代間交流を実施する。また、民生委員と連携し、地域の見守りも強化する。

詳しくは 黒滝村ホームページ

https://www.vill.kurotaki.nara.jp/guide/child_support/

天川村が目指す子育て環境

天川村

人口が年々減少している中、若い世代が子どもを産み、育てやすい環境づくりが重要となってきています。子どもの健やかな成長と保護者の子育てを地域や社会全体で支え、安心して生活できる環境を目指します。

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）					
増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲42.9% (▲6.2%)	33位	▲18.6% (▲2.1%)	29位	▲24.3% (▲4.1%)	35位
②合計特殊出生率			③有配偶出生率		
H20～24年(年率)	順位	対H15～19年(年率)増減		(15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数)	
1.32 (1.29)	13位	+0.01 (+0.06)	H27年	順位	
			72.6 (74.4)	18位	
④出生数(人)		⑤年少人口割合(15歳未満)			
H30年	H30年10月	順位	対25年10月増減		
4 (8,947)	8.6% (12.0%)	26位	+1.2㊦ㄗト (▲0.7㊦ㄗト)		
⑥子育て世代割合(25～44歳)					
H30年10月	順位	対25年10月増減			
9.2% (20.7%)	38位	▲3.3㊦ㄗト (▲3.8㊦ㄗト)			

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 夫婦のみの世帯が多く、また就労形態が「共働き」に変化し、子育てと仕事の両立が求められている。
- ② 近年、定住促進による転入者が増加しており、移住者に対する子育て支援が必要な状況。
- ③ 子育てに関するニーズが多様化してきている状況。ニーズに合った支援を提供していく上で、人材確保が必要となってきている。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方(目指していること)

- ① 子育て世代が安心して生活できる『切れ目ない』支援体制づくり。
- ② 多様な保育サービスの提供・母子保健医療体制の充実・経済的負担の軽減
- ③ 子育て世代への支援サービスの充実・強化を目指す。

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 妊娠期から安心して子育てができるよう保健サービスを強化。
⇒妊婦健診費用助成の上限撤廃、生後1ヶ月母子健康診査にかかる費用の全額助成、任意予防接種費用の全額助成
- ② 出産後、子育てと仕事の両立が図れるよう保育環境を整備。
⇒ファミリーサポートセンター事業(保護者の外出時などに一次的に子どもを預かる事業)放課後児童健全育成事業(保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後などに遊び・生活の場を提供)
- ③ 子育て世代の経済的負担軽減のため、助成制度を充実。
⇒乳幼児養育手当の実施(0～3歳児までの子どもに対し月額1万円の手当を支給)

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 子育て支援会議や要保護児童対策地域協議会の定期的な開催を通して関係機関での情報共有・今後の支援内容を検討。
- ② 保育所・幼稚園・小学校・中学校といった教育機関内での情報共有を実施。
- ③ 世代間交流による地域住民とのふれあい。
- ④ 子育て世代包括支援センター開設に向けての体制整備。

詳しくは 天川村ホームページ

<http://www.tenkawa.nara.jp/office/life/child-rearing>

野迫川村

野迫川村が目指す子育て環境

R元. 8. 26 第2回奈良県・市町村長サミット資料

野迫川村では1階が保育所、2階が中学校と複合型の施設になっている。隣の建物（小学校）ともわたり廊下でつながっており、村の1箇所ですべての施設を運営している。

子どもたちを村の宝として温かく育むとともに、次代の村を担う人材として健やかな成長を支援する。

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）

増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲47.8% (▲6.2%)	37位	▲23.6% (▲2.1%)	39位	▲24.2% (▲4.1%)	33位

②合計特殊出生率

H20～24年(年率)	順位	対H15～19年(年率)増減	③有配偶出生率 (15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数)	
			H27年	順位
1.26 (1.29)	19位	+0.05 (+0.06)	71.6 (74.4)	19位

④出生数(人)

H30年	⑤年少人口割合(15歳未満)		
	H30年10月	順位	対25年10月増減
0 (8,947)	4.7% (12.0%)	37位	▲1.5%ポイント (▲0.7%ポイント)

⑥子育て世代割合(25～44歳)

H30年10月	順位	対25年10月増減
17.1% (20.7%)	22位	+1.0%ポイント (▲3.8%ポイント)

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 保育園（園児6名）、小学校（児童7名）、中学校（生徒3名）の生徒数等が少ないため、村外の子どもたちと交流する機会が必要。
- ② 身近に子育てをしている人が少ないため、保護者が抱く孤独感など、不安を解消することが課題。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方(目指していること)

- ① 「地域の子どもは地域で育てる」という考えのもと、子育て家庭が安心して育てることができるよう支援する。
- ② 施策は「子育て世帯の経済的支援」「異文化に触れてもらう(中学生のグアム語学研修など)」「保育園児・小学生・中学生による異年齢、他世代との交流」などを推進。

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 子育て家庭の経済的負担を軽減するため、「保育料の無償化」、「学童保育の無料化」、「給食費無料化(保育園～中学校)」、「18歳までの医療費無償化」などを実施。
- ② 三郷町とのICT教育の連携(全ての児童生徒にタブレットを配布)

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 幅広い年齢層の地域住民が、ゲートボールやフットサル、和太鼓などを指導。
- ② 自分の住んでいる村を誇りに思い、愛着やふるさとの郷土愛を育むためにも、中学生が参画する「子ども未来議会」を開催し、子ども目線での村づくりを推進。

詳しくは 野迫川村ホームページ

<https://www.vill.nosegawa.nara.jp/top/life/education/index.html>

十津川村

十津川村が目指す子育て環境

十津川村は面積が広く、公共交通機関はバスのみです。一日の本数も少なく、買い物や医療機関（産婦人科等）受診時は車が必要で移動に1時間以上かかります。
子供達がいきいきのびのび生活できるようにするため子育て支援の充実を図ります。

1 基本データ <県記載>

・順位は県内市町村の降順
・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）

増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲36.6% (▲6.2%)	28位	▲18.7% (▲2.1%)	30位	▲17.9% (▲4.1%)	30位

②合計特殊出生率

H20～24年（年率）	順位	対H15～19年（年率）増減	③有配偶出生率 (15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数)	
			H27年	順位
1.49 (1.29)	2位	+0.02 (+0.06)	82.1 (74.4)	5位

④出生数（人）

H30年	⑤年少人口割合（15歳未満）		
	H30年10月	順位	対25年10月増減
18 (8,947)	8.3% (12.0%)	27位	+0.1 ^ホ イ ^ト (▲0.7 ^ホ イ ^ト)

⑥子育て世代割合（25～44歳）

H30年10月	順位	対25年10月増減
13.8% (20.7%)	30位	▲1.9 ^ホ イ ^ト (▲3.8 ^ホ イ ^ト)

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 母親同士が交流を持つ場が少ないため、孤立してしまう可能性がある。
- ② 育児によるストレスが増強することでネグレクト等が行われる可能性がある。
- ③ 発達面等で気になる子どもを持つ保護者の不安が大きい。
- ④ 保育所の障害児受入れを実施しているが専門知識がある職員の不足。
- ⑤ 子どもの居場所づくりの長期休暇時の課題。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方（目指していること）

- ① 保護者が孤立せずストレスや不安軽減のため身近に相談できる場を増やす。
- ② 関係機関との連携を充実させる。
- ③ 妊娠期から信頼関係を築き、切れ目ない支援を実施する。

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 妊娠届出時の面接で、チェックリストを用いたリスクアセスメントチェックを行い、個別支援の充実に努めている。
- ② 自閉症スペクトラム支援士および作業療法士による療育教室を村で実施（対象：発達面等で気になる子どもやその保護者）。
- ③ 小学校へ安心して就学できるように、5歳児相談を全員に実施。
- ④ 平成30年度から保育料の無償化（延長保育含）
- ⑤ 平成29年度から保育所の給食費無償化

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 地域住民や関係機関で親子を見守る体制づくりを実施。
- ② 地域住民と情報提供できるような関係づくりを充実させる。

詳しくは 十津川村ホームページ
<http://www.vill.totsukawa.lg.jp/>

下北山村

下北山村が目指す子育て環境

R元. 8. 26 第2回奈良県・市町村長サミット資料

元気・本気でキラキラ輝く子どもづくり！山間へき地にあっても、「下北山村で子育てして良かった！」そんな、子育て支援を目指しています。

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）

増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲36.7% (▲6.2%)	29位	▲21.2% (▲2.1%)	34位	▲15.5% (▲4.1%)	27位

②合計特殊出生率

H20～24年(年率)	順位	対H15～19年(年率)増減	③有配偶出生率 (15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数)	
			H27年	順位
1.31 (1.29)	14位	+0.02 (+0.06)	50.9 (74.4)	35位

④出生数(人)

H30年	⑤年少人口割合(15歳未満)		
	H30年10月	順位	対25年10月増減
5 (8,947)	6.4% (12.0%)	32位	▲1.4㊦イト (▲0.7㊦イト)

⑥子育て世代割合(25～44歳)

H30年10月	順位	対25年10月増減
11.8% (20.7%)	35位	▲2.2㊦イト (▲3.8㊦イト)

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 人口減少の問題。「単身世帯」の割合は44.2%と高いが、奈良県や国と比べて「核家族世帯(夫婦と子ども)」の割合は14.7%と低い。本村は超高齢社会(高齢化率46.8% 平成31年4月データ)であり、15歳未満の割合は年々減少傾向であり、少子高齢化の問題が急速に進むこと。
- ② 医療の問題。山間へき地であり村内には診療所が1つ。病床なく、入院は出来ない。搬送には最短で三重県方面で約1時間かかること。
- ③ 進学の問題。村には高校はなく、進学と同時に親元を離れて生活する必要がある。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方(目指していること)

- ① 子どもを安心して、産み育てることができる村を目指す。
- ② 心身ともに健やかな子どもの成長を支える村を目指す。
- ③ すべての子どもが尊重され、安全で住み良い村を目指す。

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 保育料無料の実施(平成31年4月実施)
- ② 赤ちゃん誕生祝い金(10万円)を各家庭や役場にて、村長及び副村長が授与。
- ③ 乳幼児おむつ購入費助成(年間48,000円を2歳になるまで)で、子育てにかかるお金をサポート。

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 一般不妊治療(1回10万円)特定不妊治療の助成(5万円助成×年間3回)だけでなく、妊娠判定受診費用の助成(7,000円×年間2回)の実施で、子どもを授かる前からサポートを開始している。
- ② チャイルドシート購入助成(上限10,000円、購入費の半額助成)の実施。
- ③ 年間24回開催の育児サークルでは保健師が主体となって、各種専門家を招き楽しい子育てだけでなく、ママさんの子育て知識や技術の向上を、徹底サポートしている。

詳しくは 下北山村ホームページ
<http://www.vill.shimokitayama.nara.jp/kurashi/>

上北山村

上北山村が目指す子育て環境

R元. 8. 26 第2回奈良県・市町村長サミット資料

少子高齢化が進む本村において、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもたちの健やかで生き生きとした成長を支援することにより、次代を担う若者の定住を促進するとともに、地域が一体となって子どもの成長を見守り、子育てを支える環境づくりを推進することで、上北山村を支える若い世代が、子どもを生み育てやすく、また、村の未来を担う子どもたちが、健やかに育ち、豊かな自然と伝統・文化に恵まれた上北山村で育ったことを誇りに思えるような子ども・子育て環境の整備に取り組んでいきます。

1 基本データ <県記載>

- ・順位は県内市町村の降順
- ・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）

増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲48.3% (▲6.2%)	38位	▲16.5% (▲2.1%)	26位	▲31.9% (▲4.1%)	39位

②合計特殊出生率

H20～24年(年率)	順位	対H15～19年(年率)増減	③有配偶出生率 (15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数)	
			H27年	順位
1.26 (1.29)	19位	+0.05 (+0.06)	0.0 (74.4)	37位

④出生数(人)

H30年	⑤年少人口割合(15歳未満)		
	H30年10月	順位	対25年10月増減
1 (8,947)	2.7% (12.0%)	39位	▲1.6 [※] ｲﾄ (▲0.7 [※] ｲﾄ)

⑥子育て世代割合(25～44歳)

H30年10月	順位	対25年10月増減
13.7% (20.7%)	31位	▲1.0 [※] ｲﾄ (▲3.8 [※] ｲﾄ)

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 小中学校・保育園の状況：生徒、園児の減少により、子どもたちの日常放課後活動（習い事等）の選択肢の狭まり、並びに集団生活を経験させる機会の減少。
- ② 放課後活動支援事業：放課後支援員の人員不足
- ③ 子育て支援施策：村広報紙、チラシ、保育園・やまゆり学園からの便り等通じて提供や周知を行うとともに、民生児童委員、保育園での情報提供、保健師の訪問等、状況を把握し早急な対応に努めている。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方（目指していること）

- ① 地域が一体となって子どもの成長を見守り、子育てを支える地域づくり
- ② 保育園・学校・家庭・地域が連携した教育、特色ある学校づくり、「地域とともにある学校づくり」の推進
- ③ 子ども・子育て支援事業の充実（安心して子育てのできる環境づくり）

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 子ども子育て支援金：1～18歳まで毎年100千円支給（定住者）
村小学校入学時100千円、村中学校卒業時100千円
- ② 誕生祝金：第1子100千円、第2子300千円、第3子以上500千円
- ③ 結婚祝金：50千円、結婚定住奨励金：夫婦1組に対し300千円（3年以上定住者）
- ④ 生後1ヶ月健診の全額費用助成、中学年齢まで任意予防接種全額費用助成
- ⑤ 通常保育料の無償化、保育園から中学校までの給食費の実質無償化
- ⑥ 海外ホームステイ留学無償参加（3年に一度、対象：中学生）

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 保護者が孤立したり不安を持つことなく、子育てができるよう、地域全体で支援に取り組む
- ② 異年齢（親子、祖父母や孫）で共に楽しむ事ができる軽スポーツ等による三世代交流機会の充実
- ③ 小・中学生と地域住民との交流（学校公開、お弁当給食会）
- ④ 学校長期休暇中、周辺町村と連携し、児童クラブの開催

詳しくは 上北山村ホームページ
<http://vill.kamikitayama.nara.jp>

川上村

川上村が目指す子育て環境

R元. 8. 26 第2回奈良県・市町村長サミット資料

川上村は、子どもを出産する大半を占める20歳～39歳の女性人口の推移予測において非常に高い減少率が示されました。その一方で、近年は村外からの若い世代の移住者が増えています。村民・地域ぐるみで村の子どもを共に育むむらづくりを進め、「川上村で暮らしたい、川上村で子どもを生み育てたい」と思っただけのような魅力ある子育て環境づくりを実現します。

1 基本データ <県記載>

・順位は県内市町村の降順
・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）					
増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲51.0% (▲6.2%)	39位	▲22.2% (▲2.1%)	37位	▲28.7% (▲4.1%)	38位
②合計特殊出生率			③有配偶出生率		
H20～24年（年率）	順位	対H15～19年（年率）増減	（15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数）		
			H27年	順位	
1.29 (1.29)	15位	+0.02 (+0.06)	0.0 (74.4)	37位	
④出生数（人）	⑤年少人口割合（15歳未満）				
H30年	H30年10月	順位	対25年10月増減		
5 (8,947)	6.1% (12.0%)	34位	+2.4㊦ [㊦] (▲0.7㊦ [㊦])		
⑥子育て世代割合（25～44歳）					
H30年10月	順位	対25年10月増減			
9.3% (20.7%)	37位	▲2.0㊦ [㊦] (▲3.8㊦ [㊦])			

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 子育てにやさしい村づくりに取り組んでいるが、保育士不足が課題。
- ② 子育て家庭への経済的援助や産前から育児まで切れ目のない支援を提供しているが、支援内容の充実や質を向上していくことが課題。
- ③ 学童保育や園庭解放を行っているが、村の面積が広く離れた集落間でどのように交流の場を作っていくかが課題。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方（目指していること）

地域で育む子どもの輝きを基本理念に「安心して生み育てることができる村」「心身ともに健やかな子どもの成長を支える村」「すべての子どもが尊重され安全で住み良い村」を基本目標とし、妊娠から出産、育児への切れ目のない支援、心身の健康と教育・保育環境の確保、すべての子どもへの見守りと個々の実情に応じた支援を目指します。

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 医療費助成や妊婦健診健康診査受診料、予防接種費助成等、経済的支援の充実
- ② 未就学児童を対象に地域子育て支援拠点事業として「のびっこ広場」を開設し、子育て家庭の交流の推進や相談・情報提供を実施。
- ③ 子育て家庭が安心して生み育てることができるよう、妊娠期から出産期、育児期まで保健師が情報を収集し実情の把握に努め、必要に応じて個別に支援プランの策定を実施。

5 多様な主体による子育て支援の取組

- ① 児童虐待未然防止を目指し、住民と医療機関、教育機関が情報共有しながら連携を図ることができるよう各機関との連絡調整により支援。
- ② 地域住民との交流ができるよう高齢者と園児のふれあい事業を実施。
- ③ 移住者も含め子育て世帯の交流を目的に活動している「ちびっこ増やし隊」が交流の機会を増やせるよう支援。

詳しくは 川上村ホームページ
<http://www.vill.kawakami.nara.jp/>

家庭と地域や社会が一体となり、子どもを育てる喜びと育つ喜びを実感できる村づくり

1 基本データ <県記載>

・順位は県内市町村の降順
・カッコ書きは県全体の数値

①人口増減率（H11年4月～H30年12月・約20年間）					
増減率	順位	うち自然増減		うち社会増減	
		増減率	順位	増減率	順位
▲47.8% (▲6.2%)	36位	▲22.8% (▲2.1%)	38位	▲25.0% (▲4.1%)	36位
②合計特殊出生率			③有配偶出生率		
H20～24年（年率）	順位	対H15～19年（年率）増減	（15～49歳女性有配偶者1,000人あたりの出生数）		
			H27年	順位	
1.28 (1.29)	17位	▲0.06 (+0.06)	53.3 (74.4)	33位	
④出生数（人）		⑤年少人口割合（15歳未満）			
H30年	H30年10月	順位	対25年10月増減		
1 (8,947)	5.0% (12.0%)	36位	▲0.4% ｲｯﾄ (▲0.7% ｲｯﾄ)		
⑥子育て世代割合（25～44歳）					
H30年10月	順位	対25年10月増減			
11.1% (20.7%)	36位	▲2.0% ｲｯﾄ (▲3.8% ｲｯﾄ)			

2 子育て家庭の現状と支援に関する課題

- ① 高齢者比率50%を超える中、子育て世代の移住者がやや増加しつつ、少子化への歯止めをかけるべく子育てを家庭・学校・地域で支える体制づくりが必要。
- ② 乳幼児健診の受診率も概ね100%で推移しているが、妊娠期から子どもの成長に至るまでの切れ目ない健康対策の推進と、親子ともに安心できる保健環境づくりを進めることが必要。
- ③ 就学前児童への教育の重要性の関心が高まっており、教育・保育環境の充実に取り組んでいるが、より一層の環境整備をすることが必要。
- ④ 近年は子どもが被害者となる事故や事件も増加しており、交通安全対策や家庭・公共機関・地域連携による見守り体制が必要とされており、安全で安心な環境づくりが、子育てを支えるための課題である。

3 子育て家庭への支援に関する基本的な考え方（目指していること）

- ① 東吉野村の豊かな自然や文化をいかした支援
- ② 次代の親となる子どもたちの心身の健全な育成
- ③ 地域の環境や人材など、資源を活用した支援
- ④ 家庭や地域全体の子育て力の向上

4 子育て家庭への支援に関する特徴的な取組

- ① 新生児祝い品として育児支援グッズ、木育玩具贈呈。
- ② 子育て中の親子の交流と育児支援を図る子育てサロンを月2回実施。
- ③ 庁舎内に壁紙アートを作成し来庁した子どもたちに写真を撮ることをきっかけに育児相談を実施。
- ④ 平成27年度こども園を設置6カ月～入所を受入れ保育園部及び幼稚園部で保育の充実を確保、非課税世帯の保育料減免を平成31年度より実施。
- ⑤ 平成22年度より放課後、就労等で自宅に保護者の居ない児童の学童保育を実施。
- ⑥ 高校生以上の通学バス補助
- ⑦ 18歳に達する日以後の3月31日までの子どもに係る保健医療費（自己負担額）の全額補助

5 多様な主体による子育て支援の取組

子育て世代の集まりの場として保護者の有志が主体となって月1回「こども食堂」を開催、場所を無料で提供している。

詳しくは 東吉野村ホームページ
<http://www.vill.higashiyoshino.nara.jp/>